

# BULLETIN

第2~3号

1962~1963

日 仏 經 濟 学 会

CONSEIL D'ADMINISTRATION

Président  
Akiteru KUBOTA  
Université de Waseda

Kenji KAWANO  
Université de Kyoto

Taro SAKATA  
Université Hitotsubashi

Miyosaku SEKI  
Université Meiji

Ryoji SHIMAZU  
Université de Kyoto

Takeo SUZUKI  
Université de Musashi

Yoshio YAMAKAWA  
Université de Waseda

Takashi YAMAMURA  
Université Hosei

Masahiko YOKOYAMA  
Université de Tokyo

Secrétaire Général : L. Takashi OKAYAMA  
Université de Waseda

Bureau de la SOCIÉTÉ FRANCO-JAPONAISE DES SCIENCES  
ECONOMIQUES  
Université de WASEDA, TOKYO, JAPON

日仏経済学会 ブュルタン 第2・3号

目 次

〔論 説〕

西ヨーロッパと発展途上にある諸国との経済関係 Gaston LUDUC  
.....岡山 隆訳..... 3

〔報 告〕

アンドレ・バケ「販路法則と有効需要原理の論争史」  
—André PAQUET: Le Conflit historique entre la loi des débou-  
chés et le principe de la demande effective, 1953,  
.....溝川 喜一.....10

十六世紀精神史におけるカルヴィニスム.....西川 潤.....15

十八世紀フランスの寛容論に関する一研究  
—Turgot における「寛容」の問題—.....渡辺 恭彦.....24

〔新刊紹介〕

J. マルクゥエウスキー『計量経済史—目的と方法—』『フランスに「テー  
ク・オフ」はあつたか』.....河野 健二.....37

フランソワ・ペルー著  
「平和的共存」第二巻.....堀川マリ子・堀川土良.....44

アンドレ・ピエレ著  
「カルヴァンの経済社会思想」.....西川 潤.....51

〔欧文論説〕

諸国および諸地域間の経済的不平等.....アンドレ・マルシャル.....73  
現代世界におけるフランス経済思考.....ユベール・プロシィ.....84

会 記.....55

会 計 報 告.....57

寄 贈 函 書.....63

会 員 名 簿.....65

会 則.....69

## 〔論 説〕

# 西ヨーロッパと発展途上にある 諸国との経済関係

ガストン・リュデュック

ヨーロッパは、他の国々、特にアメリカ合衆国に比して、可なり急速な変動と成長を行つている。このことは、今、発展途上にある国々に対してもそういえる。したがつて、ヨーロッパと後進国との関係がどうなるかが大きな課題である。

西ヨーロッパとは何かということから始めよう。西ヨーロッパは、ヨーロッパの一部であり、鉄のカーテンの西側をさしている。勿論、鉄のカーテンは完全なものではない。西ヨーロッパとソ連、あるいは、中共との貿易経済関係も現存している。この貿易関係は大体低い水準で均衡している。しかし、両地域での貨幣とか消費とかの役割はそれぞれ非常に異つている。自由な貿易、自由な交換が行われず、双務協定主義をとつている。さて西ヨーロッパの最近の経済の特徴をながめ、つぎに西ヨーロッパとアメリカ合衆国との間にどんな問題が生じているかをみると、そこにはドル問題、合衆国の現在の対外経済上の困難がみられる。しかし、西ヨーロッパと発展途上の諸国との関係をみよう。

西ヨーロッパとは、鉄のカーテンの西側にある約20の国々をさし、今日では、この国々は1つのグループを形成している。西ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー、ルクサンプルク、オランダの6ヶ国は、現在、とくに、ヨーロッパ経済共同体 (Communauté économique européenne)、共同市場 (Marché commun) を作つている。これはローマ条約に基礎をおいている。この他に、7ヶ国が、ローマ条約より少しおくれで、ストックホルムに集まり、自由貿易連合 (Association de libre échange) を形成した。これには、イギリス、デンマーク、スウェーデン、ノルウェー、ポルトガル、スイス、オーストリアが参加している。それに共同体6ヶ国と自由貿易連合のアウトター・セブンのいずれにも入っていない5ヶ国、スペイン、アイスランド、ギリシャ、トルコ、アイルランドがある。ヨーロッパ経済共同体はギリシャ、トルコを準加盟としてみとめ、8ヶ国になろうとしている。こうして、ブロックを形成しつつある。今まで列挙しなかつたフィンランドは、自由貿易連合7ヶ国と交渉しており、これがまともれば、8ヶ国づつの2つのブロックになろう。それは、スペイン、アイスランド、アイルランド、そして

20番目の国ユーゴスラビアが入ってくる。これが現在の西ヨーロッパの国々である。

西ヨーロッパとその他の世界との関係、この中には、もちろん、日本との関係も含まれるのだが、これが最大の課題であろう。東と西との2つの大きなグループの間の対立や経済戦はまだ行われているが、これを規整することもできよう。その時には、ヨーロッパ経済共同体は大きな役割を果たすであろう。ところで、イギリスのヨーロッパ経済共同体への加盟問題も大きなものであるけれども、これには、これ以上ふれないことにする。

西ヨーロッパのすべてのメンバー国は、マーシャルプランによる援助を効果的に活用するために、ヨーロッパ経済協力機構(OECE)を作った。この機構は先般のパリ条約で、改革され、OECD(経済開発協力機構)になった。これによつて、発展途上にある諸国の経済政策と共同活動とを正しく方向づけて、調和をとらせようとしている。これが西ヨーロッパの現在の顔である。

簡単な統計で、手短かに、最近の西ヨーロッパの経済の動向を示そう。しかし詳細な点をはぶいてみよう。

OECDが発表した鉱工業総生産指数をみると、西ヨーロッパつまり、OECE全メンバー国の生産指数は、1950年の86から1959年には96までのびた。共同市場加盟国だけの成長率はさらに大きく、1950年の80から1959年には153に達しており、おそらく、1960年には生産指数は160になるであろう。ヨーロッパ経済共同体6ヶ国の総国民生産は10年間に2倍になっている。これは、日本の成長率に比すれば、そんなに高いものではない。しかし、フランス、イタリア、西ドイツが高い成長率を示し、それより少しおくれてベルギー、さらに少しはなれてイギリスが続いている。

国際収支の面に立つと、西ヨーロッパの対外経済関係は著るしく改善されている。第2次大戦後には、これらの国の総合国際収支は、アメリカ合衆国の援助によつて、かろうじて均衡が保てたのであつた。合衆国の援助によつてヨーロッパ経済は次第に再建されてゆき、一方、合衆国の援助は次第に減少し、軍事援助の性格を帯びてきた。最近、西ヨーロッパの対外収支は赤字から黒字になつてきた。したがつて西ヨーロッパは金および手持外貨を蓄積し、銀行やその他の金融機関はアメリカ合衆国内に準備金を貯えた。1960年には、OECE加盟18ヶ国は、約250億ドルに達する金および手持外貨をもつことになつた。その内訳は、150億ドルが金準備、100億ドルが合衆国に対する短期信用となつている。10年前の1950年には、OECE加盟国の外貨準備は100億ドルで、そのうち68億ドルが金準備であつた。交換可能なドルは、100億から250億ドルになり、金準備は68億ドルから

150億ドルに増加したことになる。さて、一方、合衆国の金準備は最近減少をつづけている。この5年間に240億ドル減少したし、今日では、約170—180億ドル程度になつている。そうすると西ヨーロッパの外貨準備とアメリカ合衆国の金準備とはほぼ等しいことになる。それに西ヨーロッパはドル債権を保有している。その額は90億ドル以上になつている。もし、ヨーロッパの国々が、アメリカの中央銀行に金支払いでの清算を要求すれば、合衆国の金準備はたちまち半分に減じてしまい、170—180億ドルから、70—80億ドルになつてしまおう。この事柄は、経済、通貨、金融上に関連をもつており、これは、自由世界のすべての国々の経済に大きな影響を与えることになろう。

少しだけ、ドル問題にふれよう。現在、ドル問題は少しばかり劇的に誇張されて報導されているように思われる。ドル流失をとめ、国際収支を改善するだけの余力をまだアメリカ合衆国は保有している。ドル問題は困難はあるにしても、合衆国自体の問題である。ドル危機から立ち直り、アメリカの国際収支の再均衡化への努力はすでに行われており、やがて効果をあげよう。まず、海外居住のアメリカ軍の家族の帰国を促し、海外でのアメリカの物資購入を節約し、フランスなどの返済金を活用している。一方、アメリカ政府がドルの切下げ、金価格の引き上げを行うであろうとのみかたも強く残つている。その理由は、ここ25年間、金1オンス35ドルの価格を維持してきたのは世界でただアメリカ合衆国だけである。だからありうるとみるのである。しかし、大統領は、ドルの切下げ、金価格の引上げは行わない、切下げ以外の方法によつて、合衆国は対外収支を均衡させると宣言している。合衆国の対外収支悪化の原因、金流出の生じた経済的困難などはどうも誇張されて伝えられているように思われる。

さて、ヨーロッパはどんな役割を、アメリカのドル防衛とヨーロッパの経済均衡の擁護において果たすことになるのか。

このドル防衛の問題はアメリカのみの責任でも、大西洋諸国の責任でもなく、日本をも含めた自由諸国全体の共通の責任で解決すべき問題である。こうした世界経済の景気、状況をみながら、共同市場をヨーロッパは進めているのである。西ドイツ、オランダは、ドル防衛に協力して対ドル平価の切上げを5歩行つたけれども大した効果はなかつた。ドル問題はすべての自由諸国と西ヨーロッパが、それぞれの分野で解決に努力すべきである。ところで、これ以外の国々がドルに対して切上げるべきかどうかということも、切上げが行われるだろうとも私はいうことはできない。それは、私が予言者でもなくまた経済政策を決定する責任者でもないからである。イタリアは切上げの条件が数々の点で大いにととのつていて、それを断行することについては疑問である。フランスについては、個人の意見では、たしかに最近の経済、財政状況の再建はいちじるしい成果をあげて

いる。それによつてフランスは大きな対ドル黒字をあげており、それは合衆国のドル問題を困難にしてきた。しかし、フランスの条件は西ドイツの状況とは異つている。数年前のフランスの経済事情を思い起してみれば、現在の対ドル黒字はやつと18ヶ月続いているが、この経験からフランス・フランの安定、フランス・フランの対外評価の水準を、云々することは時期尚早であり、もし、フランスの対ドル切り上げが行われるようであれば、驚ろくべきことである。

貿易面について、ここで特筆すべきはアメリカ合衆国の対外援助である。国際収支は黒字であり、対外援助の見返資金によつて、政府支出という項目で、戦略物資の購入、在外基地の軍人およびその家族の支出もまかなわれていた。軍事的配慮からしても、西欧は多くの援助を受けてきたがこの対外援助を西欧の国々が数年前から経済的にも政治的にも肩替わりしつつある。欧州諸国は民間部門の援助に重点をおき、後進国の発展に力をかけている。このことは、米国の後進国援助にとつて代わることを意味せず、後進国の発展のために今までよりも一層多額の援助を支出してゆこうとするものである。そこで西ヨーロッパが、後進諸国を援助してゆくといつても、ヨーロッパの一部にもやはり後進地域なり後進性が残つていることを忘れてはならない。それは発展水準の差となり、同質性の欠如となり、所得水準の格差となつて現われている。地理的にみれば西ヨーロッパの北部、北西部が先進的であり、南部、東南部が遅れている。ある人々はその原因を地理的決定論に求めている。北部は寒く、霧も深く、太陽が十分でないので働かねばならず、南部は気候もよく、働かなくてもなんとかできるからだとしている。しかし、それよりも、石炭、鉄鋼、水力電気、エネルギー面からも考えてみる方がよからう、とにかくヨーロッパでは、ポルトガル、スペイン、南イタリア、ギリシャ、トルコなどの経済発展水準は不十分であり、ここにも努力を払つてゆかなければならない。そこで、ヨーロッパはこれらの地域のために、経済力をふりあててゆかねばならない。

ヨーロッパの経済は、ヨーロッパ以外の特にアフリカ諸国との政治的および経済的絆の上に立つている。ここで、アフリカとヨーロッパの間の関係、フランスとアフリカの関係の長い歴史を振りかえつてみる必要があるけれども、現在アフリカ経済の成長は極めて早い、しかも、植民地経済から独立国の経済に変わりつつある。そこで、これらの独立諸国とヨーロッパの経済関係、経済協力の新しい形態をさがさねばならないのである。今までの単なる後進国、植民地に対する本国という関係ではなくなり、相互に責任ある国と国との経済協力の探求である。

政治的独立が実現したが、ヨーロッパはこれらの新しい独立国と金融関係はまだ多くの場合つながらつていない。またある場合には、むしろ金融関係はつよめられてさえる。ヨーロッパの諸国、特にフランスは、アフリカ諸国の経済発展を援

助してゆかねばならない。そして被援助国が自由に自力で成長が可能になるように継続的に金融および貿易上の援助を強めようとしている。したがつて海外領とアフリカ諸国とフランスの関係は特殊な性格をもつものである。

ローマ条約は、ヨーロッパ共同体6ヶ国が、アフリカ諸国と新しい連合関係を結ぶことを予定している。特に、植民地、保護領、国際管理にあつたアフリカ諸国をヨーロッパ共同体の連合地域として、ヨーロッパ共同体加盟国は原産物についての関税を設けないことにしようとしている。また金融援助基金は5ヶ年間に5億8100万を各国に分配し、アフリカ諸国の開発のために新しい基金も考えており、アフリカ諸国は西ヨーロッパの国々と交渉してこの基金に参加する形で、西ヨーロッパとアフリカ諸国の間に新しい連合が結ばれるであろう。アフリカの現実には大きな格差があり、アフリカの高い経済成長という神話がこのEECとの結合を通して現実に近づくであろう。この点は、新聞、議会、政府代表があい会して、地中海が海でなくて、ヨーロッパ、アフリカの湖となり、貿易、産業、文化、地理からも、アフリカが統一されてこそ至上命令がみたされよう。このことは歴史的に明白に示されている。

ヨーロッパは後進諸国を援助しようとし、またしている。合衆国もまた同様に援助を行つている。

この援助は、第1には貿易面、貿易の流れからの援助であり、第2には、資金面、信用の流れからの援助である。しかし、この貿易の流れと資金の流れは相互に結びついている。

そこで、今まで以上に貿易面からの援助を必要としよう。その場合にも、2つの方法が考えられる。

つまり、設備財など、後進国の経済成長に必要なものを安く売るということである。また後進国の産出する原料、カカオ、砂糖、ゴム、錫などを、工業製品の供給国であり、原料の購入国である先進国が安定した価格で購入することである。先進国の買付けは、後進国の生産物の大部分を引き受けている。先進国の高生産性は、後進国に安い工業品を供給することになり、生活水準は安定してくる。

ヨーロッパの経済成長はアメリカの生産性の向上と同じように後進国の賃金水準を安定させ、しかも工業生産物を一層安価に供給してくる。そこに社会的、経済的な後進国の上昇がある。それには、ローマ条約が予定している独占にいたるカルテル・トラストの競争をさげなければならない。

しかし、原料価格と工業製品価格との間から生ずる交易条件に着目すれば、ヨーロッパにとつて重要なことは、交易条件の有利化というものよりも、むしろ原料相場の安定化である。原料の世界価格の変動を落ち着かせることができれば、後進国はおそらく、今までよりも額においても量においても一層多く、原料を輸出することができよう。

原料価格の引き上げ、交易条件の後進国への有利化ということは、日本のように原料を海外からあおいでいる国にとってはデリケートな問題であろう。しかし、ヨーロッパにとっては、この方が、むしろ原料の買付け量の拡大よりも容易なことであろう。

資金援助もまた、自由経済においては、民間資本と政府資本とがある。

民間資本は貸付、投資、贈与などとなっているが、イスラエルへの贈与など特別なものをのぞくと主として間接的証券投資が行われている。ヨーロッパの貯蓄はヨーロッパの投資に主としてあてられているがまだ幾分か余裕がある。それがアフリカ、ラテン・アメリカ、アジアなどへ向つた。19世紀に投資されたものは、一時イギリス、フランス、ドイツなど海外から帰国させられたが、再び政府援助は主として贈与で、貿易による援助の形で再現してきて、ヨーロッパはこうした援助に力をかしている。こうした援助は当然被援助国の生産力を高めることになるが、一層援助を効果的にするためには、資金援助と結び合わせなければならない。

もう1つの方法は、後進国の工業化を促進するような援助である。原料、基礎産業、工業製品、そして工業化への順序での援助である。したがって先進国は後進国の工業製品のために市場を閉ざしてはならないのである。そのことは同時に、工業品、農産物についての保護主義的な傾向を弱めてゆくという点でも合理性に合致している。これに対して西欧の実業界は売れ行き低下をおそれ、後進国のダンピングを押えるべきだと主張しているが、これは強調すべきではない。アメリカの保護主義が薄れることによつてむしろ自由世界の団結が強められるであろう。

西ヨーロッパのポイント・フォアとして、西ヨーロッパとアフリカの関係が考えられている。

ヨーロッパは、アフリカへの技術者のプールを考えている。

しかし、ヨーロッパは、アメリカの援助や、世界にわたる国際機関との調整を必要と考えており、その線にそつてOECEの再編成が考えられている。

結論は非常に乏しいものである。

西ヨーロッパは経済的生命力をたしかに取り戻した。第二次大戦によつて、西ヨーロッパはアメリカに比して経済的に大きな遅れをもつことになったが、いまやその遅れを取り戻しつつあることは明らかである。

経済成長につれて、市場拡大の努力が払われている。一国の内での規模の経済が大いに論じられているが、ヨーロッパは、さらに大きな規模の経済をめざして進歩しているが、その成長の過程で、困難を克服してゆくうちに、さらに団結を強めてゆくものと思われる。ヨーロッパは、アメリカと共産主義世界の間の均衡

の決定因となつてきている。ヨーロッパ経済の関心はヨーロッパの上に縮じこまることでなく、フランソワ・ペール教授のいうように「渾しないヨーロッパ」の上に立つて、新しい世界に対応することであり、ヨーロッパ経済の課題の解決はそのまま、後進諸国の発展に大きな効率で貢献すること、将来の経済の構造に結びついている。こうした解決の手段をヨーロッパ経済は所有しており、これを活用すればよいのである。

Les relations économiques entre  
l'Europe Occidentale avec les pays  
en voie du développement

Gaston Luduc

Professeur d' Economie du Développement  
Faculté de droit et des Sciences économiques.  
Université de Paris.

(1961・3・21講演より)

## 〔報告〕

# アンドレ・パケ『販路法則と有効需要 原理との論争史』

André Paquet; Le conflit historique entre la loi des débouchés et le principe de la demande effective, 1953.

京都大学助教授 溝川喜一

### I

ここで紹介しようと思う Paquet の著作は、Say, Smith, Ricardo, Malthus, Sismondi, Walras, Wickcell, Marshall, Pigou, Hayek, Schumpeter, Hawtrey, Aftalion, Keynes, これら14人の学者の経済理論を概観したものである。全体として概論書的な色彩をおびている箇所も多いから、全面的な紹介は割愛したい。しかし、本書は単なる概論書ではなくて、書名の示すように、販路法則の展開史として、一貫した視点より書かれた経済理論史である点に特徴がある。この点で数書の少ない優れた著作であるといえよう。以下において、著者の積極的主張と思われるものを一つ、二つとりだしてみようと思う。

### II

販路法則という用語は、学者によつて意味内容が異なるから、まず、著者はこの用語をどのように意味づけているか、という点よりみよう。この定義のうち、著者の発想の特色が現われている。著者は販路法則の意味をつぎのように説明する。販路法則とは、あたえられた競争的経済体系における生産と消費の等式を主張するものである。すなわち、総生産＝総供給＝総需要＝総消費という等式である。この等式について留意すべき点は、生産が本源的な契機であり、企業家が主役であるということである。もつとも、消費者はかれらの欲望に合致する生産物しか買わないから、企業家は需要を無視できない。したがつて、企業家の役割は、消費者の需要を生産要因の需要に変形することであり、企業家はかれの生産を需要の構造に適應させなければならない。このようにして、販路法則は、供給構造が需要構造に適應していること、いいかえれば、経済行為の即時的適應という仮定、ないし、価格体系の伸縮性を通じて、結局において実現する結果を想定するものである。この意味において、販路法則は時間を捨象した法則であり、

ないし、長期の法則である。

このように、著者は販路法則についてその無時間的ないし長期的性格を強調するが、同時に、販路法則の非貨幣的性格をも強調する。販路法則においては、貨幣は取引のために欲求された交換手段でしかない。したがつて、貨幣はそれ以外には特別な効用をもたず、それ自身のためには需要されないのであつて、貨幣の価値保蔵機能は無視される。したがつて、また、貨幣の超過供給や超過需要はありえないのであり、貨幣経済は実物経済に還元される。ここにおいて、貨幣数量は相対価値には影響しないものと考えられた貨幣論はいわば第二義的な理論であり、国民生産物の水準と分配に関する実物的な経済理論と貨幣論とは融合しないのである。ことに、貨幣数量と利子率との関係は追及されない。

著者は、販路法則についてその長期的没時間的性格と非貨幣的性格を指摘した後、販路法則が成立するための諸条件を説明している。まえに述べた等式、総生産＝総供給＝総需要＝総消費は、その貨幣額表示においては、総生産費＝総供給費（生産者の総収入）＝総需要価格＝消費者の総支出である。この等式が成立するための諸条件は、つぎのように考えられる。

#### (1) 生産費＝支出

一方において消費者は生産要因の所有者である。消費者は企業家に対して生産要因の用役を販売する。この用役の価格は、消費者の所得を形成する。他方において、生産要因の用役を買うために企業家が支出したものは生産費である。消費者は所得を支出して、企業家が生産した財を購入する。したがつて、生産費＝支出という等式は、つぎの二つの等式に分解される。(a) 生産費＝所得、(b) 所得＝支出、という等式である。すなわち、一定期間中に生産支出という等式が成立するためには、生産費はすべて所得に変形されること、所得はすべて支出に変形されること、この二つの条件が必要であらう。補足していえば、所得は生産費以外には源泉をもたないこと、支出は所得以外には源泉をもたないこと、これである。

#### (2) 支出＝価格

消費者の支出が企業家の収入に等しいためには、(a) 消費者の支出は企業家に対する購買としてのみ行なわれる。(b) 企業家の収入は消費者の支出にのみ由来する、という二つのことが必要である。生産費＝支出、支出＝価格によつて、

#### (3) 価格＝生産費

という等式が生まれる。このようにして、価格の生産費への即時的適應、ないし、結局において成立する適應という想定がみられるのである。この意味においても、また、販路法則は時間を捨象した法則であり、長期の法則であるといえる。

ここで、消費者は所得を消費財の購入に使用することもできるし、貯蓄することもでき、また、企業家は消費財と生産財という二つの種類の財を生産するものとしよう。この場合に販路法則が成立するための条件は、(1) 生産の構造（消費財部門と生産財部門との比率）が、所得使用の構造（消費財購入のための支出と貯

蓄との比率)に適應していること、(2)貯蓄は生産財部門において生産された財を  
購入するために、直接または間接に利用されること、この二つの条件が必要であ  
る。この一致を保証するものは、利子率という一つの特殊な価格にほかならない。

### III

著者は、販路法則の意味を上述のように規定する。要するに、販路法則の一般  
均衡論の規定である。この立場から、販路法則の展開史は大きく二つに分けられ  
る。第一は古典派の段階である。古典派は、販路法則が有効であるための諸条件  
を十分に認識せずに、これによつて経済活動の水準を説明しようとした。かれら  
は、販路法則は現実の表現であると考えたのである。価値および価格のミクロ経  
済理論において認められた価格と生産費の均等の原理は、マクロ経済の領域に拡  
大され、所得と支出の均等に型変された。需要は受動的であり、第二次的であると  
考えられた。ここから、かれらは供給はそれ自らの需要をつくりだし、需要不足  
の問題はありえないから、全般的過剰生産の可能性はないと主張した。Smith,  
Say, Ricardo は、現実において、供給と需要は等しいと考えた。つまり、現実  
の経済は、長期において基本的に均衡を維持するであろうし、短期において不況  
が存在するとしても、それは経済体系の内部的要因によつて、やがて解消する部  
分的不均衡にすぎない、というのである。

古典派の段階の販路法則は、もちろん、貨幣の独自の動きを見逃した。いずれ  
にせよ、供給によつて決定される需要を仮定することは、古典派の時代には有効  
であつたが、やがて、古典派経済学者たちが経験した現実、販路法則の図式と  
常に一致するものとしては現われなかつた。ことに、実際の利子率は、古典派の  
利子論と一致しないこと、したがつて、貨幣数量と物価とのいちじるしい変化な  
いし販路法則と両立しがたい貨幣的強制貯蓄の現象を認めざるをえなかつた。

古典派の販路法則についての考え方は、経済理論のその後の発展に大きな影響  
をおよぼした。簡単にいえば、Say から Keynes にいたる経済理論史の発展を  
貫く基本線は、販路法則において無視された貨幣と時間とについての認識が、経  
済理論において次第に深く認識されてゆく点にある。これが著者の基本的確信で  
ある。そこで著者は、販路法則の展開史のなかで一つの画期をなす第二の局面  
は、Walras の一般均衡論であると主張する。Walras は、販路法則を実物的な、  
微視静態的な一般均衡の概念にかえたが、かれはこのことによつて、販路法則の  
非貨幣的、非一時的な性格を指摘したのである。Walras 以後における販路法則  
の歴史は、均衡の方法の歴史であり、均衡概念における貨幣と時間の認識の深化  
である。Walras は、販路法則の実物的性格およびそれが合意している均衡概念  
を指摘した。貨幣が numéraire にすぎず、したがつて、貨幣が中立的である経  
済体系においては、需要は常に供給に等しく、価格は常に費用に等しい。この場  
合には、貨幣は相対価格の構造と生産および交換の構造になら影響をおよぼさ

ない。しかし、Walras は numéraire と所望現金とを区別することによつて、現  
実の貨幣は numéraire ではないこと、したがつて、現実の貨幣の導入によつて  
均衡関係は変容されうることを教えた。

しかし、Walras の静態理論は時間を捨象するものであつた。心理的な時間  
についていえば、個々人は、現在の価格は将来も維持されるものと予想するので  
あり、また、経済的な時間についていえば、個々人の計画と予想とが両立し、計画  
がその通り実現されるのである。つまり、事前的価値と事後的価値とが一致する  
のである。したがつて、予想と両立する諸条件によつて決定される均衡点は、即  
時的に達成されるのであり、価格の形成に先行する交換過程は、適應の過程によ  
つて影響をうけないとされるのである。だから、理論を動態化するためには、与  
件となる時間の認識と、適應に要する時間の認識が深められてゆくことが必要で  
あつた。

Walras 以後、貨幣と時間を考慮することによつて均衡概念は修正されてゆく  
ことになるのだが、要するに、Walras によつて、販路法則と現実とを直接に対  
比して現実を説明するとか、販路法則は現実の反映であるという主張から、販路  
法則は分析の道具ないし概念に変化したのである。この意味において著者は、  
「Walras は Say の後継者である」(p. 132) という。

長期の価格変動を説明しようとしたさい、実際の現金という形での貨幣の数量  
的影響を認めた Wicksell は、Walras の均衡の実物的条件に貨幣的条件をつけ  
くわえた。著者はこの点において Wicksell 革命という名称を使つている。貨幣  
的均衡は貯蓄と投資の均等を意味する。このような貨幣的均衡の概念は動学的で  
ある。Wicksell は、これによつて貨幣の数量的な動きにもとづく時間の変化を  
とり入れることができた。貯蓄と投資の均等は、予想利潤率に等しい利子率を想  
定し、利子率が貯蓄と投資の均等を保証する。貯蓄は利子率の増加函数であり、  
投資は利子率の減少函数であるから、投資は利潤率と利子率が等しくなるまで続  
けられる。

### IV

貨幣理論の発展は、貨幣を交換と結びつけるよりは、貨幣を所有者との関係で  
考えるようになった。これによつて、人はなぜ貨幣を貯えるか、ということが問  
題にされる。Keynes は貨幣数量が一定である場合にも、貨幣は不確実性にそな  
えるための手段であるから、貨幣に対する選好が増加すれば、貨幣所得は一定で  
も消費支出は減少することになると考えた。ここに、貯蓄が増加すれば、貯蓄と  
投資がくい違ふ可能性が生まれる。この点において、予想ないし時間と結びつく  
素地ができあがつたのである。Keynes は貨幣の眞の性格をつかむことによつて  
販路法則を否定した。伝統的理論においては、供給と需要との不均等性は、貨幣  
数量の変化によつて説明されるが、Keynes 理論においては、所得所有者の決意

いかんによつて説明される。この方法は、適応の時間と心理的時間とを考慮することによつて、動態理論を生成させることになる。

著者の Keynes 把握の要点は上述のごとくであるが、それは「対立点を確認することではなくて、Keynes を過去に結びつけることにある」(p, 14) という著者の言葉がこれを示している。もつとも、詳細については Keynes 革命を論じた本書の続編が予告されているが、わたくしは未見である。

Keynes の方法は、所得は経済学のアルフアでありオメガである、というフィッシャーの思想と結びついており、Keynes の貢献は、現実の説明そのものにあるのではなく、説明のための分析道具を提供した点にある。この点からみると、創造と発見においてではなく、他の人たちによつて忘れられたり、第二義的と考えられた原理の再発見において、Keynes の貢献をみななければならない。この点に関して、有効需要原理の先駆的形態と考えられる過少消費説の考え方が問題となる。しかし、わたくしには著者の過少消費説に対する評価は、必ずしも明確にとらええなかつた。Malthus については、所得の利用という点で、販路説の必要条件のうち、消費者の欲望に対して生産された財が適応していることが必要だと認識されたうえで、しかし、現実には生産ないし投資は消費に依存していることが強調され、販路法則は否定された。同様に、Sismondi も所得の分配に注目し、競争体系における摩擦的現象を指摘して、販路法則の否定に導かれた。つまり、販路法則が有効であるための条件の一端を明らかにした点にあるというのである。なお、Hayek や Hawtrey などの景気理論は、販路法則と現実の不均衡との調和をみいだそうとするいわば過渡的な存在として評価されているようである。

## V

「伝統的理論は、貨幣と時間を考慮しなかつた点において誤りを犯している」(p, 353) という著者は均衡理論の展開史のなかで、いかに貨幣と時間とがくみこまれ、動態理論が形成されてきたか、という観点から経済理論史を扱っている。この点で興味深い分析が見られる。ことに、Keynes 以前の経済学はすべて販路説に立脚していた、という余りにも総括的な把握ないし伝説に再検討を加え、Say と Walras を継承と発展の関係として把握し、いわば販路説における古典と近代とを区別していることは教示に富む。かつて豊崎稔教授は、販路説は「存在概念か、或いは限界概念であるか」という問題を提供された。すなわち、「より具体的にいえば、資本制生産の発展過程において窮極において持続的に実現せられ得る原理であるか、或いは一時的に実現せられ得る原理であるか、或いは持続的にも一時的にも実現しえられない単なる分析上の仮構的手段であるかが解析されねばならない」(『経済変動論』p, 5) という鋭い問題を提起されたが、本書はこの問題に対する解答を提供しており、その基本線は正しいであろう。

しかし、販路説における近代、つまり一般技術理論と有効需要原理との関係については、すなわち、Walras と Keynes との関係については、まだ明確な解答が与えられていないようである。Keynes を綜合者と見ようとするのであろうが具体的でない。古典段階における販路説と過少消費説については、後者か前者が有効であるための条件を指摘することによつて、販路説の古典から近代への転回過程において一定の役割を果たした、という評価に導かれるのであろうが、近代における販路説と有効需要原理との関係について、なお、問題が残っているように思われる。

## 十六世紀精神史におけるカルヴィニズム

早稲田大学 西川 潤

### はじめに

#### I 信仰義認の談説

- 1) 教説の説明
- 2) 内部構造

#### II その思想的背景

- 1) ノミナリスム
- 2) ユマニスム
- 3) ルネサンス対宗教改革

#### III 組織原理 一教会論一

- 1) 改革派教会の独自性
- 2) 公権力観

### 結語

M・ウェーバーの問題提起に始まるプロテスタンティズムと資本主義の成立に関する論争は、宗教思想と経済体制といづれが「母か子か」(オゼール)という発想で行なわれた。しかしカルヴィニズム自体、その発展の過程において深刻な変質を見せている以上、この問題はプロテスタンティズムと経済体制との間の理念的な因果関係においてではなく、その時代的連関において把握される必要がある。本報告は、十六世紀前半の精神状況の中にあつて、古プロテスタンティズム、特にカルヴィニズムの流に対して、いかなる理想史的位置づけがなされるべきか、を目的とする。基本的資料としては、Jean Calvin, Opera omnia quae Super-

sunt, Brunswick, 1863~1900, 59 vol. (東京神学大学所蔵); Opera selecta, München, 1926~1952, 5 vol.; Institution de la Religion Chrestienne, 1560, publiée par J.-D. Benoit, Paris, 1957~1961, 4 vol. と並んで, Herminjard (éd.), Correspondance des Réformateurs dans les pays de langue française, t. 1~t. 3, 1866~1870, Th. de Beze, Histoire des Églises réformées au royaume de France (1521~1563), 1580, éd. par Baum et Cunitz, 1883~1889, 3 vol. が用いられる。

十六世紀前半においては、中世封建機構の唯一の信仰形態であり世界観であつたカトリシズムの崩壊が始まり、ルネサンスの息吹きとともにユマニズムが隆盛となり、これと並んでカトリシズム内部にガリカニズムの動きが現われる。1929年以降プロテスタンティズムと呼ばれる新しい信仰告白の流れは、その担い手として、ルーテル派の福音教会、カルヴァンに代表される改革教会、そして再洗派と呼ばれる諸宗派の三つの運動をもつ。

カトリックとプロテスタントの基本的な対立点は義認論にある。プロテスタンティズムは信仰による義認をカトリシズムの行為による義認と対置して、ローマ教会の聖籠媒介権能を否定した。その結果、神の像と自然の像とが共に変革された。中世の「功績の分配者であり審判者」(ロンバル)である神は、改革者たちにより、生きた愛の神として把握された。「原罪のために呪うべきものとなつた」(A・ラトレユ)地は、神の葡萄園と化した。自然の法が上位の法—神の法—から解放され、神の法と同義になる。十六世紀における世界観の対立は、同時に自然法に関する観念の対立である。

信仰義認説は、その根柢に「再生—義認」(regeneratio—Justificatio)という構造をもつ。再生とはルネサンスの神学的表現といえる。福音主義の担い手の社会層を、1534年のブラカール事件後約1年間のパリにおける処刑者について見ると、つぎのような結果が出る。

	1534年11月	12月	1535年1月	2月~9月	計
手工業者	5	3	16	10	34
官吏			11	2	13
知識人	1		5	4	10
聖職者		1	8		9
主婦			3	6	9
商人			3	1	4
貴族			3		3
不明	1		7		8
計	7	4	56	23	90

(資料: Th. de Bèze, op. cit., t. 1, pp.28 sq.; R. Hari, Les Placards de 1534, in "Aspects de la propagande religieuse", 1957, pp.98 sq.)

すなわち宗教改革はその初発において、ブルジョワに担われていたことが知られる。宗教改革とは、市民階級が自らの再生の確信を裏づけるべく要求した<幸福の神義論>に他ならない。

ブルジョワは、封建危機の思想的表現であるノミナリズムを打倒する必要があつた。ノミナリズムは普遍を否定し、個別にのみ実在を認めるから、自然法を否定して実定法秩序を強調する。ルネサンスはこれに対して、自然を再生させ、古典古代の価値概念を導入したがそれと同時に、「原典中の原典」聖書への復帰が行なわれ、ユマニズムの代表者たちはここに、形式と典礼による救済機構と対立して、神の恩寵の秩序が存在することを発見した。ブルジョワはここに救済の源泉を見出し、それ以外の「人間の伝承」—伝統主義—を廃棄する方向にむかう。形式による救済の約束が倫理による救済の達成の方向へと逆転する。中世の全価値体系が覆えされ、ルネサンス的合理主義がブルジョワの共通の財産となる。

しかしルネサンスの現世の栄光化は、社会的に末だ権力の獲得に到達していない層の諸要求 (Bedürfnisse der sozial minder Begünstigten) を満足させるに至らない。ユマニスト自由意志を強調し、行為による義認の枠内にとどまつたのに対し、プロテスタントは自由意志を否定し、信仰による義認へと踏みきつて、第二の合理主義的な宗教を發展させねばならなかつた。ブルジョワは分裂し、中産市民層がプロテスタンティズムを担うこととなる。

プロテスタンティズムの三つの流れの中で、ルーテル派は独自の教会規律をもたず、公権力をそのまま神の代弁者として自然法的に肯定した。これはルーテル派教会が領邦君主の要求により設立されたためである。そのためルーテル派では実定法はつねに自然法の体现者たる君主に結びつけられ、同時に教会の神秘性が強調されて、市民層の志向が抑圧された。

改革派と再治派とは本質的に共同体の教会として合理主義性を強くすなえ、独自の規律を確立して、<神の道具>としての人間類型を發展させた。しかし改革派が救済機構としての大衆教会を立て、教会参事会により規律を管理して、国家と独自の社会を作り、聖書を基準として恩寵秩序における自然法を規範としたのに対し、再治派は信徒(再生者)の自発的結合団体として組織され、救済の基準が聖霊の働きにおかれて、愛の自然法が hic et nunc 働くとしたため、自然法が規範化しないばかりか、実定法秩序に背を向けることとなつた。この相違は両者のよつて立つ社会層の相違に基くのである。

カルヴィニズムの公権力観は、十六世紀の諸思潮の中で、最も本来的に市民層の志向を代弁している。絶対主義の推進者たちが、(1)王権に対する教権の優位を破砕し、(2)王権に対する法の制限を除去するため、ガリカニズムの流れにあつて、絶対権力に対する規制の除去に努めていたとき、カルヴィニズムはただひとつ、実定法の基盤を自然法に求め、実定法の制定権を君主に、自然法の解釈権を身分

制議會に擬して、主權の所在を人民に置いた。かくして宗教改革の担い手たるブルジョワジー、特に改革教会に結集された中産市民層は、一貫して自律的な社会秩序形成を目指したのである。

TABLEAU CHRONOLOGIQUE DES EXPRESSIONS DES DIVERS COURANTS RELIGIEUX  
A LA PREMIERE LOITIE DU XVIIIE SIECLE

	Humanisme	Gallicanisme	Eglise évangélique	Eglise réformée	Anabaptistes
1494—1515	Lefèvre d'Étaples: "Traductions et commentaires d'Aristote"				
1500	Erasme: "Adagiorum Collectanea" (1554)				
1504	Erasme: "Enchiridion militis christiani" (1558)				
1505	Erasme: "Annotationes in Novum Testamentum" (1554)				
1511	Erasme: "Encomium Moriae" (1542)				
1512	Lefèvre: "Sancti Pauli Epistolae XIV"				
1513		Machiavelli: "Il principe" (1559)			
1515		Claude de Seyssel: "La monarchie de France"			
1513—1520		Machiavelli: "Discorsi sopra la prima Deca di Tito Livio" (1559)			
1516	Erasme: "Novum Instrumentum" (1558), "Institutio Principis christiani" (1558)	Concordat de Bologne			
1517	Erasme: "Querela Pacis" (1525)				Luther: "Die 95 Thesen"

( ) = Date où le livre fut inscrit sur l'Index

	Humanisme	Gallicanisme	Eglise évangélique	Eglise réformée	Anabaptistes
1518	Erasmus: "Colloquia" (1526)				
1519	Erasmus: "Novum Testamentum", 2 e éd. (Instrumentum) (1558)				
1520				Luther: "An den christlichen Adel deutscher Nation von des christlichen Standes Besserung", "De captivitate Babylonica ecclesiae praeludium", "Von der Freiheit eines Christenmenschen"	
1522	Lefèvre: "Commentarii ad Evangelios"			Luther: "Von weltlicher Obrigkeit"	
1523	Lefèvre: "Evangelies", "Epistles", "Actes", "Apocalypse" (1525)			Zwingli: "Von göttlicher und menschlicher Gerechtigkeit", "Schlussreden"	
1524	Lefèvre: "Psaumes" (1525), Erasmus: "De libero arbitrio" (1558)			Luther: "Von Kaufhandlung und Wucher"	Münzer: "Ausgedrückte Entblössung des falschen Glaubens", "Hochverurachsichte Schutzrede"
1525	Lefèvre: "Epîtres et Evangelies pour les cinquante et deux serments de l'an" (1525)		Luther: "De servo arbitrio", "Ermahnung zum Frieden über die zwölf Artikeln der Bauerschaft", "Wider die räuberischen und mörderischen Rotten der Bauern", "Wider die himmlischen propheten"		Die grundlichen und rechten haubt Artikel aller Baurtschaft
1526—1527					Hans Denck: "Von Gesetz Cottes", Michael Sattler: "Die 20 Lehrsätze"

	Humanisme	Gallicanisme	Eglise évangélique	Eglise réformée	Anabaptistes
1527					Schleitheimer 7 Artikel
1529			Luther: "Deutsch Catechismus", "Enchiridion: Der kleine Catechismus" Confessio Augustana		
1530	Lefèvre: "La Sainte Bible en françoys"			Guillaume Farel: "Sommaire et brieve declaration d'aucuns lieux fort nécessaires à ung chascun chrestien"	
1531	Michel Servet: "De Trinitatis erroribus" (1531)			Calvin: "Psychopannychia" Texte des placards	
1532	Rabelais: "Pantagruel" (1543), Calvin: "De clementia"			Olivétan: "La Bible, qui est toute la Sainte Escripiture"	
1533	Calvin: "Discours prononcé par Nicolas Cop" (1533)			Confessio Helvetica prior	
1534	Rabelais: "Gargantua" (1543)			Calvin: "Instructio Christianae religionis"	
1535				Calvin: "Instruction et confession de foy, dont on use en église de Geneve", "Articles concernant l'organisation de l'Eglise"	
1936		Schmalkaldische Artikel			
1537					

	Humanisme	Gallicanisme	Eglise évangélique	Eglise réformée	Anabaptistes
1541			Actes de la journée impériale de Ratisbonne	Calvin: "Institution de la Religion Chrestienne", "Projet d'Ordonnances ecclésiastiques"	
1543				Calvin: "Institutio", 2e éd. latine	
1544				Calvin: "Les articles de la faculté de Paris avec le remède", "Excuse a messieurs les Nicodémistes", "Briefve instruction pour armer tous bons fidèles contre les erreurs de la secte commune des Anabaptistes"	
1545				Calvin: "Contre la secte phantastique et furieuse des Libertins qui se nomment spirituelz"	
1546	Rabelais: "Tiers livre du noble pantagruel" (1546)				
1547				Calvin: "Interim aduitero-germanum"	
1548	Rabelais: "Le quart livre" (1552)			Calvin: "Les actes du Concile de Trente"	
1549				Calvin: "Advertissement contre l'astrologie judiciaire"	
1550				Calvin: "De scandalis", "Institutio", 3e éd. latine, Bucer: "De regno christi"	

	Humanisme	Gallicanisme	Eglise évangélique	Eglise réformée	Anabaptistes
1551				Calvin: "Institutio", 2e éd. française	
1552				Calvin: "De la predestination éternelle"	
1553	Servet: "Restitutio christianismi" (1553)				
1554	Sébastien Castellion: "Traicté des herétiques"				
1556				Calvin: "Defensio orthodoxae fidei de sacra trinitate"	
1559				Calvin: "Contra Mennonem" Confessio Fidei Gallicana	
1560				Calvin: "Institutio", 3e éd. française, Théodore de Bèze: "Traité de l'autorité du Magistrat en la punition des hérétiques"	

## 十八世紀フランスの寛容論に関する一研究

### —Turgotにおける「寛容」の問題—

一橋大学 渡 辺 恭 彦

本稿の目的は、十六・七世紀のイギリスおよびフランスの寛容論の集約点をなし、かつ十八世紀フランスの現実の諸問題を強く反映しているところの、従つてその意味で十八世紀フランスの寛容論の一典型をなしているところの Turgot の寛容論の生成展開の過程の中から、彼の問題意識の変遷をたどり、その思想と論理の構造的特色とそこに内包されていた問題性とを明らかにすることによつて、その寛容論の性格をできる限り明確にすることである。実際 Turgot は、寛容の問題を一つの契機として、十八世紀フランスにおける宗教や哲学や経済や政治の在り方そのものを真剣に考えようとしたのであつて、従つて Turgot の寛容論の研究は、彼が十八世紀のフランスの現実をどう意識し、それに対してどう働きかけようとしたかを、つまり Turgot と歴史的現実とのかかわり方を探る重要な手掛りとする、と考えられるのである。

#### Turgot の寛容論の生成と展開

Turgot の寛容論は、およそ次のような生成展開の過程をたどつた。即ち、その勉学時代 (1743~1750) には、自然哲学的神学論、理性的宗教論および道徳的宗教論の形で表明され、司法官時代 (1752~1761) には市民的寛容論と経済論的寛容論の形で展開され、そしてさらに行政官時代 (1761~1776) には、自然宗教論的寛容論と政治的寛容論の形で述べられた。そしてこれらの主張は、一貫してフランス王国に対する強烈な危機意識とそれを克服するための歴史的実証的思惟方法と啓蒙主義的理想主義的使命感とによつて支えられていたのである。

#### (a) 自然哲学的神学論

Turgot は最初聖職者となる予定で勉学を始めたのであるが、しかし、彼はその勉学時代決して神学の研究にとらわれてはいず、ギリシヤ・ラテンの古典の他、特に Locke, Newton, Voltaire を熟読し、Fontenelle には直接師事したりした。また、彼は Nantes の勅令廃止後の「信仰統一令教書」(bulle unigénitus, 1713) に象徴される頑迷な不寛容政策や英国皇太子 Edward の強制国外退去事件(1748) という理不尽な政府の政策に強く反発を感じて、多くの「自由思想」の持主た

ちを師とし友として、スコラ哲学を嘲笑したり newtonien と呼ばれたりしていた。従つて、当時の彼のこのような生活態度は当然その神学研究にも反映せざるを得なかつた。例えば、1745年の『某師宛の書簡』は、彼が当時「秘蹟」、「恩寵」、「三位一体」、「臨在」等の神学上の問題と取組んでいたことを示しているが、しかし、それはまた彼がこれらの神学上の問題、とりわけ、神の存在の問題を自然哲学(感覚哲学)と結びつけて考察しようとしていたことを示しているのである。

ところで Turgot のこうした自然哲学的発想がどこに由来するものであるかは思想史上の一つの問題であらう。彼が感覚の源泉や確実性や錯覚は正能力を神の力(神の摂理)に求め、神の存在の証明を自然哲学に求めようとしたことは、cartésianismeの影響によるというよりはむしろ Locke や Condillac とりわけ前者の『人間悟性論』第4編第10章における感覚を基礎とした理性の擁護による神の存在の實在論的宇宙論的証明方法の影響によるものと思われる。現に Turgot は、1748年の『学問および芸術の進歩ならびに衰退の原因についての研究、別名、人間精神の進歩の歴史に関する省察』なる未定稿では、Descartes 自身について、その功績を高く評価しながらも、Bacon 流の経験的思考方法に比してその哲学に残存する形而上哲学的性格に対して批判を加えているし、また、1750年の『神の存在の若干の証拠について』なる断片的論稿では「神の存在と統一性を確固として証明するのは理性である」と述べて、Abbadie その他のスコラの神学・形而上学者たちの主張する「道徳的証拠」による、もしくは「自然法」の存在を先験的に仮定することによる証明方法や、Malebranche の「魂に内在する原型観念」を否定し、一般に存在の観念は感覚を通して経験的にしか形成されない、と主張している。そして、その後 Turgot は、Maupertuis や Berkeley を批判する過程でますます Locke—Condillac の感覚哲学を採り入れてその自然哲学的立場を摂理信仰から切り離し、形而上学的残滓を払拭して、感覚論的認識論として結実させ、彼の歴史研究や言語研究あるいは経済的価値論的方法的基礎となすに至るのである。従つて、この点は Quesnay が『動物経済に関する自然学的試論』(2e éd., 1747) や『明照論』(1756)において、一方に Condillac の影響を受けながらなお他方において Malebranche の強い影響のもとにその認識論的立場を作り上げた経緯とはかなり異なるのである。もちろん Turgot にも合理主義的思考方法は強くうかがわれるのであつて、その点、Turgot と Descartes ないしは cartésianisme との関係についてはなお詳細な検討が必要であらう。けれども Turgot は、1745年当時既にイギリスの経験論的自然哲学の流れの上に立とうとしていた、と考えられるのである。このように Turgot はその生涯の出発点にあつて、いまだ素朴で未熟な形ではあるが、神学上の問題を純粹に思弁的に考えることをやめて、自然哲学を通してできる限り合理的に解釈し、従来の形而上学的スコラ神学の自然哲学的批判によつて自己の主体的立場を確立しようとしたのであつたのである。そ

して彼の自然哲学的立場は、前述のような過程を経て感覚論的認識論として結実し、彼のすべての活動分野において事実論的・客観主義的実証精神を培い、彼を一切のセクトやドグマや偏見から自由にしたのである。Turgotの寛容論が後にみるように、Pierre Bayle, Voltaire, Diderotらの聖書・教会批判にみられる戦闘的議論とは異なつて、穏健中庸で一層理論的なもの、彼自身の調和的性格と他ならぬこの自然哲学にもとづく客観主義的・実証主義的態度によるのである。

#### (b) 理性的宗教論

1746年の『DiderotのPensées philosophiquesに対する考察』もまた勉学時代のTurgotの神学および宗教に対する関心の在り方を示すものとして重要な意味をもっている。

Turgotはこの作品で、Pensées philosophiquesにおけるDiderotを善良なカトリックを装つてキリスト教を攻撃する「偽善者」として非難し、また、Diderotの論法をイギリスの理神論者たちやSpinoyaの模倣にすぎないと批判する。そして、自分自身はVoltaireのPascal批判における「理性によつてわれわれの〔=キリスト教の一筆者〕神秘を証しようとする試み」を自らの目的とする事によつて、ようやく顕われ始めた無神論や懐疑主義からキリスト教を擁護しようとしている。即ちTurgotはここにおいて、第一に、キリスト教信仰と人間理性との両立性を示し、第二に、キリスト教の道徳的感化力を強調することによつて当時の反キリスト教的風潮からキリスト教を守り、キリスト教こそ唯一の真なる宗教であることを示そうとしたのである。かくしてTurgotは、この時期をキリスト教にとつてばかりでなくフランス社会にとつて一つの危機の時代であると相当深刻に意識し始めたのであり、それにもかかわらずこの危機はキリスト教の神秘的な説明によつてではなく理性による説明によつて、そして、また、キリスト教自体が道徳的感化力を回復しそれを十分に発揮することによつて打開し得るであろうと、多分に楽観的に考えようとした。

ところでTurgotは、このDiderot批判においてその著しい道徳主義のため、Diderotの意図や主張を十分に理解することができなかつたし、事実、その反論にもかなりの的はずれや混乱がみられる。またTurgotが終生無神論や唯物論に対して十分な理解を示し得なかつたことは彼の一つの大きな限界となつている。けれども、Turgotが、Diderot自身よりもむしろ時代の風潮に批判を加え、そうすることによつて旧来のカトリックの神秘的で頑迷、寛容な在り方に警告を与え反省を迫り、当時の科学論や理神論からも学びながら理性的宗教論を、即ち、キリスト教の理性化と道徳化とを説こうとしたことには、彼なりの一つの努力を認めることができるのである。この発想は、Turgot自身によれば、VoltaireのPascal論を継承するものであつたが、われわれは、そこにはVoltaire的理神論よりもむしろJohn Lockeが『キリスト教の合理性』（1695）や『奇蹟論』（1702, 1st ed., 1706）で展開した努力と共通の——成程TurgotはLockeのように聖書

そのものによつて論証するという形をとらず、専ら懐疑論者や無神論者の論理の誤りを指摘するという方法をとっているが、理性による推論によつて信仰と理性との両立性を説き、キリスト教の合理性と卓越性を示すことによつてその一層の普及をめざすという点で共通の——実践的意図を強く読みとることができるのである。ここにおけるTurgotの信仰の立場は、カトリックでもプロテスタントでもなく、自然宗教のそれである、ということができよう。

#### (c) 道徳的宗教論

TurgotがそのDiderot批判の中心テーマとした理性的宗教論は、1750年の『キリスト教の成立が人類に齎した諸利益に関する講演』と題するソルボンヌでの第三試験開会講演の中で、道徳的宗教論の形で展開された。そして、そこに表明された思想と立場こそTurgotが勉学時代に獲得した寛容の思想と立場であつた、ということができる。

Turgotはこの講演の中で、ユダヤ教とキリスト教の原理的連続性を指摘し、キリスト教が人類に対して果たした歴史的役割についての根本的確信を表明した後、キリスト教信仰というよりはキリスト教道徳が、人間それ自体および政治的社会的諸制度、とりわけ習俗(moeurs)と法(lois)の進歩・完成にいかんが貢献したかを史実にもとづいて実証しようとした。即ち、彼はキリスト教を教義そのものの内容によつてではなく、それが事実上演じ来つた社会的役割を歴史上の実践とその効果に照して公平に判定しようとしたのである。かくして、彼はキリスト教が人間の本質的要素たる感情および理性を陶冶・開明し、心の最も内なる要求に対してと同様知性や理性の最も高度な理解に対しても満足を与えることによつて、転変常なき人間社会に確固不動の原理を与えてきたことを歴史に即して実証しようとした。

確かにTurgotはこの講演において、専らキリスト教が人類に齎した「利益」のみを示し、それが犯した「過誤」については殆ど触れなかつた点必ずしも公平であつたとはいえないし、また、歴史の究局原因を「摂理」とか「神の計画」とかに求めていて、人間的・物質的要因に対する理解が不十分であり、従つて、Bossuet流の護教論的歴史叙述の性格を十分に脱し切つてはいなかつた。また、彼の歴史像はヨーロッパのキリスト教圏中心の世界像であり、歴史的対象もその普遍的傾向のために十分多様性や個性において把握されてはいなかつた。さらに、また、彼の史観全体が人間の知性や理性に対する素朴な楽観的信頼によつて貫かれていて何の絶望も疑いも知らぬかのようであつた。しかしながら、彼がソルボンヌの「修院長」という立場にありながら教義の註釈を目的とせず、道徳力としての宗教の教育的効果と社会的効用を指摘したこと、そればかりでなく、市民社会成立以後においてはキリスト教の道徳の原理、即ち、隣人愛の原理を具現した「法」が社会の秩序と安定の紐帯となるべきことを強調することによつて、専制的絶対王制ならびに宗教者たちの不寛容、とりわけ検閲制度や宗教裁判に対

して、かなり公然たる批判を行ない反省を促したことは注目すべきことであつた。Turgotはその他この講演において、蛮族侵入時代におけるスコラ神学者たちの高度に知性的な謙虚で地味な活動、キリスト教的心情と人間の自然的感情および理性との一致、政治的社會の完成にとつての「賢明にして公正なる法」と「法を支える権威」の重要性、「道徳」の「法」に対する優越性を指摘し、さらに私利と公利の調和体としての君主の役割を強調することによつて人民主權説的見解を示したが、これらの点こそこの時点における Turgot の姿勢とこの講演の實踐的意図を示すものであつた、ということができる。

Turgot は、天才の出現という偶然的要因や政治制度の完成、習俗の醇化、言語・学芸・技術・通商等の発達という社会的要因とともに宗教という精神的要因をも人間精神の進歩と人類の完成の重要な契機とみなしていたのであつて、従つて、合理的・宗教論の体系を作りあげることよりも理性的道徳的宗教論によつて世に訴えることの方が現実のフランス社會の改善にとつて一層有効であると思われたのである。従つて、宗教それ自体をも否定することは彼自身の心情からいつても現実改革の有効性からいつても考えられないことであつた。彼が無神論や唯物論に対してばかりでなく Helvétius 流の功利主義的世俗道徳論に対しても批判を加えるに至るのは、愛と正義を重んずるキリスト教的道徳主義と宗教を人間の完成と社會の進歩の有力な要素とみる現実主義にもとづくものであつた。

かくして Turgot は、1750年という時点において、1745年の自然哲学による神学・形而上学批判を土台とし1746年の理性的宗教論を發展させて、道徳的宗教論即ち、宗教の道徳的教育力によつて人間と社會の教化・開明を期待するという考え方を獲得し、そうした観点から神学者、宗教者、一般知識人ならびに主權の自己反省を迫るという姿勢をもつに至つたのである。筆者は、この啓蒙主義的な思想と著しく實踐的な姿勢こそ Turgot のこの時点における歴史意識と「寛容」に関する問題意識を示すものであり、かつ、彼をしてこの講演を行なつた年の末に聖職者となることを断念してソルボンヌを去り、現実の世俗社會の中で實際家として活動することを決意せしめた少なくとも一つの動機となつたのではないかと考えるものである。

#### (d) 市民的寛容論

1750年12月31日にソルボンヌを去り聖職者としての道を捨てた Turgot は、1753年5月パリ最高法院請願受理委員に任命された。

ちょうどこの頃、パリの parlement は、『百科全書』の弾圧（最初の弾圧、1752年2月7日、2回目の弾圧、1759年3月8日）「信仰統一令教書」の一實際政策としての「信仰強制告白問題」（1752年～1756年10月、Jansénistes に対する秘蹟拒否事件（1752年～1754年9月）、同事件に関する国王への parlement の「大建言」およびそれに対する国王側による parlement の報復的追放と召還（1753年5月および10月）といった一連の思想と信仰の自由をめぐる重大事件の真只中

に立つていた。Turgot はこうした歴史的情況の中にあつて自己の体験と觀察ともとずいて宗教問題に対して、いわゆる「市民的寛容」（tolérance civile）の考えを示した。1753年および54年に書かれた『一助任司祭宛の寛容に関する書簡』がそれである。

Turgot は、これら二つの書簡で、宗教に対する國家（国王）の關係如何という問題から出發して、一方で信仰の個人性と良心の權利の自由とを根拠として宗教の自由と寛容の重要性を主張するとともに、他方で功利主義的・國家主義的観点から宗教の一般的教育的有用性と國家の教會に対する優越性とを説き、さらにこうした原則的主張に加えて、教會側に対しては教會の「無謬性」を否定することによつて、その迷信的・狂信的不寛容政策を批判して宗教者たちの理性化と教義の合理化を求め、王權側に対しては宗教に対する君主の「無能力」を指摘することによつて、その専制を批判し、聖俗兩權の分離・獨立・不干渉を要請し、さらに無神論や無宗教の傾向に対しては民衆の道徳的教化の手段としての宗教の社会的「効用」を強調したのである。

かくして、ここに Turgot はソルボンヌ時代の理性的・道徳的宗教論を、現実のとりわけ政治の問題に関連させて「市民的寛容」の理論として打ち出したのであるが、この努力は複雑微妙な社會的情況の中におかれていづれの宗派・教義・利害にも偏せず、公平で中立的ないわば調停者の立場から、しかも、もはや宗教論としてではなく現存する諸宗派・諸勢力の承認と平穩裡の調和共存のための一種の政治論として、換言すれば、現実の事實をそのまま事實として容認して忌むしい迫害や弾圧を速やかに終らせ、社會の秩序と平和を確立し民衆の幸福を實現するための政治論として、最も穩健で妥当と思われる原則を確立しようとして行なわれたものであつた。そして Turgot はこの「市民的寛容」の一般的・普遍的原則を理論的と歴史的の二つの側面から示そうとしたのであつて、われわれは、そこに啓蒙主義的現想主義と政治的理實主義の、民主主義と國家主義の、普遍主義と歴史主義の二つの観点を調和させようとする真剣な努力をうかがうことができるのである。

ところで思想的にみると、われわれは Turgot の理想主義的・民主主義的・普遍主義的主張の中には、John Locke が『寛容に関する第一書簡』（1689）や二つの『市民政府論』（1690）で展開した考え、とくに「無関心説」にもとづく寛容の主張の明白な影響を認めることができるし、その現実主義的・國家主義的・歴史主義的主張の中には Jean Bodin を先頭とする十六世紀の「政論家」（les politiques）と呼ばれた人々の考えや Rousseau の「市民宗教」（religion civile）の考えとの類似性を認めることができる。けれども、そこには問題意識と問題接近の方法に関して相違がみられる。即ち、Turgot は、Locke と同様に、理性と公共の福祉とに訴えて自然權としての良心の權利と信仰の自由を説き、聖俗兩權の分離・獨立と不干渉の必要性和重要性を強調したが、しかし、Locke が

社会契約説にもとずいて国家や教会の本質および機能についての厳密な理論的規定を行ない、広教主義 (latitudinarianism) の立場から市民革命下の一連のホイッグ的立憲政治と寛容政策の理論的根拠を示そうとしたのに対し、Turgot はむしろそうした両権の理論的規定は当然の前提としてさらにそれに加えて歴史的考察によつてそれらの存在の根拠とあるべき姿を示し、もつて現実のフランス社会における平和と秩序の確立のための和解者・調停者たらんとしたのである。即ち Turgot の思考方法は Locke のそれに比して一層歴史的かつ实际的である。また、Turgot は国家の利益 (統一と秩序) は宗教の利益 (教会および教義の統一性) に優先するという考えをもつてはいたが、「政論家」たち程フランス王国の伝統的基本法を重視する律法主義的君主権論者ではなかつたし、Rousseau ほど宗教を国家統治の手段と考える machiavellian ではなかつた。Turgot の場合には、なるほど monarchiste ではあつたが、国家理性への傾斜よりも人間理性への信頼の方が強く、世俗的・功利主義的色彩よりも民主主義的色彩の方が強かつたし、また、宗教は特殊な場合を除いて、あくまで国民が自らの手で国民連帯のために創りだすべき道徳的紐帯に他ならず、市民的寛容は国民の間にかかる宗教道徳を確立するための不可欠な前提である、と考えられていたのである。

ところで、Turgot の所論は著しく抽象的で専ら普遍的原則の提示に終始していきいくつかの点で緻密さと具体性を欠いている。けれども、Turgot の主張にみられる抽象性や普遍性は、むしろ彼が意識して狙つたところのものであつた、と考えられる。なぜなら parlement の請願受理委員という一実家家の立場にあつて現実のフランス社会の平和と秩序の確立こそ緊急焦眉の問題としてその目に映じた Turgot にとつては、個々の具体的方策を示すことよりもまず何よりも、理性と公共の福祉に訴えて信仰の自由・寛容・公正な政治という普遍的原則を確立し、教権と俗権のそれぞれにしかるべき所を与えることが必要であつた、と考えられるからである。彼がその理性的・道徳的宗教論におけると同様この市民的寛容論においても、religion naturelle もしくは religion révélée をもつて自己の宗教的立場としているのも、キリスト教信仰者であるという基本線を維持しながらもなおかつ特定のドグマや利害から超越した立場に立とうとするためであつた、と考えられる。われわれは、ここに、实际的思考方法と普遍主義的思考方法が密接に結びつき補い合つているのを見ることができるのである。

#### (e) 経済論的寛容論

さて Turgot をして市民的寛容の必要性を主張せしめた観点がもう一つあつた。それは経済論的寛容論とも呼び得る経済的実益の側面からする宗教的寛容の主張であつて、それはフランスの他の思想家たちの寛容論から Turgot のそれを分ち特徴づける重要な点となつている。

Turgot の実現の経済問題への関心は、彼が parlement の請願受理委員としての実際上の必要から通商監督官の Vincent de Gournay や財務監督官で土木取締

官の Trudaine といつた実家たちと接触したり、Tucker, Child, Locke, Hume, Cantillon, Quesnay といつた英仏の経済学者たちの著作を読み始めたことによつて急速に深められて行き、彼はそうした過程の中で経済問題に関する幾つかの論稿を残したのであるが、とくにわれわれの課題、即ち Turgot の「寛容」の概念の形成と展開という点からみたととき、『最近の外国人プロテスタント帰化法の否決に際して考察された通商に関する重要な諸問題』と題する Tucker の書 (1751~1752) の翻訳と註釈 (1755) および 1757 年の『百科全書』への寄稿論文『財団論』は決して見落してはならないものとなつている。なぜならこれらの作品では、宗教問題や社会問題が経済的観点から取扱われており、Turgot が経済的側面から現実の宗教や社会の問題を考察批判するという視座と方法とを獲得したことをはつきりと示しているからである。

即ち、Turgot は前者で、英国議会在が外国人プロテスタントの帰化法案を否決したことに対して Tucker が表明した経済的自由と宗教的寛容の同時的主張に全面的に賛意を寄せるとともに、経済問題について若干の補足と見解を付したのであり、また後者においては、Turgot は、従来の「財団」、即ち教会や修道院が人々から寄附金を集めて作つた救貧院や病院などの社会的公共施設は、単にその機能運営が腐敗堕落しているばかりか、その存在そのものが個人の財産 (土地と資本) の全面的活用と生産力の継続的發展にとつて一大障害物となつていることを指摘して、この「不生産的記念物」の撤去を主張し、個人の自由意志と相互援助の精神の浸透 (「教育の全般的完成」による「市民的精神」の普及) ならびに個人財産の完全に自由な活用にもとずく国家の繁栄を理想とした。

かように Turgot は、1755 年頃から 57 年頃にかけて英仏の経済学者や実家たちの影響と自己の現実観察にもとずいて経済的自由主義の思想を身につけ国民生産力の全面的解放と育成という経済的側面から宗教的不寛容を激しく非難し、時代遅れとなつた経済的社会的諸制度を鋭く批判するに至つたのである。このことは、Turgot がこの時点において、国民経済的視点に立つブルジョワ・イデオログとして、換言すれば、Nantes の勅令廃止以来プロテスタントの追放によつて生じた産業の衰退に対する憂慮 (マニユファクチュア産業資本の育成) と内外の貿易商業資本の要請に積極的に答へんとする実家家的現実感覚とをもつて封建的生産諸関係と対立するに至つたことをはつきりと示すものであるが、Turgot の「市民的寛容」の理想は、かくしてここに、彼の啓蒙主義的進歩史観と民主主義的政治思想および自由主義的経済思想とを切り結ぶ結節点として重要な役割を演じたのである。そしてこの点こそ Turgot の寛容論のきわめて大きな特色をなしているのである。

#### (f) 自然宗教論的寛容論

以上のように経済問題を媒介として新たな展開をみせた Turgot の市民的寛容の思想は、その後、彼が Limoges の知事 (1761~1774) としてまた財務総監督官

(1774~1776)として幾多の困難で大胆な経済上および財政上の諸改革に忙殺されながら書いた1767年のMarmontel批判および1775年のLouis XVIの聖別式の形式についての『覚書』の中で再びとりあげられた。

前者即ちTurgotのMarmontel批判は、『百科全書』の発禁(1759)やカラス事件(1762)(Turgotはこの事件の再審理に際しては判事の一人として加わり、他の39人の判事とともに満場一致でカラスの名誉回復を決定した)、シルヴァン事件(1764)、ラ・パール事件(1766)といった相次ぐ誤審事件に刺戟されて宗教と教権に対して従来よりも一層大胆な批判が行なわれ、他方またparlementとjésuitesおよびparlementと王権との間の確執がますます白熱化しつつあつたさなかに書かれたもので、1767年の4月にだされたMarmontelの反宗教的著書『ペリゼール』を批判しようとしたものである。『ペリゼールの37の不敬虔な考えに対して一青年キリスト遍在論者によつて呈示された37の真理』と題するこの作品は、ソルボンヌが「不敬虔」の疑いがあると烙印を押した『ペリゼール』のなかの37の命題に対してTurgotが自己の考えを「真理」として対置させ、特定の宗教や教義に偏することなくもつばら「良識」に訴えて批判もしくは論評しようとしたものである。

Turgotは、その冒頭で「信仰の灯が薄らいだとはいえ全く消え去ってしまったわけではない」。自分にとつては、Marmontelの著書の中には、とくに異教徒の評価に関して、軽率で不正確でありにも大胆な主張があるように思われ、従つて、それを精一杯の「寛容の精神」をもつて読まねばならなかつたが、しかし、その中に「自然の声」を聞き、それに聞き入っているうちにすっかり魅せられ、知らぬ間に「恩寵の声」に無感覚になつてしまい、まさにその故にMarmontelに対して同情と共感をすら覚えた、と告白した後、Marmontelの37箇の「誤り」を「救済に関する諸宗教の無差別」と「宗教に対する君主の無能力」に関するものとに分けて、それぞれについて「真理」を示した。そして、彼は「寛容な君主」を「宗教に冷淡な君主」ととり違え、「市民的寛容」を「宗教の本質」と考えるソルボンヌの考え方を批判し、社会の平和と秩序の安定のためには君主の宗教に対する無関心が必要であり、宗派間の「嫉妬」や君主の「専制」や宗教者の「不寛容」は許し難いものである、と「市民的寛容」の重要なことを史実にもとづいて示すとともに『ペリゼール』のいう「思想の自由」、「行動の自由」に対しては、一般に人間は自己の「感情」よりも神の啓示する「法」を導き手としなければならない、と十分な自重を促したのである。

Turgotは1753年および54年の寛容に関する書簡では、理想的観点から自然権としての良心の権利と個人の信仰の自由を正当化し、同時に現実的観点から「教会の無謬性」の否定と宗教に対する「君主の無能力」とを論拠として聖俗両権の分離・不干渉を説き、しかも、その主張を十分な確信をもつて表明した。しかるに、この著作では続発する不祥事件の真只中で書かれたためか現実的側面にアク

セントがおかれていて、個人の信仰に対する教会側の「無差別」および王権側の「無関心」による社会の平和と秩序の確立を強く求めており、しかも、彼自身の内面の動揺もあつて、それはかなり重い調子を帯びている。そして、そこにはTurgotの精神の危機と時代転換の意識とをはつきりと読みとることができるのである。われわれはここにおけるTurgotの寛容論を、彼が敢えて反宗教的時代傾向に抗して自然宗教的信仰を守りとおそうとしたという意味で、自然宗教論的寛容論と呼び得るであろう。

ところで、この自然宗教論的寛容論におけるTurgotの信条告白は、Rousseauの『エミール』(1762)における『サヴォア人助任司祭の信仰告白』を提起させるものがある。しかし、両者の間には、等しく自然宗教の立場に立ちながらも、Rousseauは貧しい農民や迷える青年に心情的に訴えかけ伝統的信仰とは離れた独自の神秘的な自然宗教を打ち樹てようとするのに対して、Turgotは「無関心説」を中心として歴史的・理論的に市民的寛容を説き、信仰と公共の利益とに対する一般的関心を喚起することによつて市民社会全般の統一と平和を確立するという問題意識の相違がみられるのである。

#### (g) 政治的寛容論

1775年6月11日Louis XVIはReimsで聖別式を行なつた。Turgotはこれが行なわれるに先立つて、その儀式の形式を変更する必要があることを強く認め、Malesherbesとも諮つて国王に『覚書』を送り、その変更を勧告しようとした。即ち、聖別式は従来カトリックの教義に則つて行なわれ、その際、国王は慣習として「異端を絶滅する」旨の「宣誓」を行なわねばならぬことになつていた。

Turgotは、この宣誓は無知と迷信と不寛容の時代に始められた形式であつて、これを現在そのままの形で行なうことは、良心の権利と自由を踏みにじり政教分離の原則に反するばかりか、国王の威信をも著しく傷つけるものであると考えて、その形式の変更を強く国王に訴え、その論拠を示そうとしたのである。この覚書は結局送られず未完のままにとどまり、また、Louis XVIもこの宣誓を何ら変更せずに行なつたのであるが、Turgotは、この中で聖別式の宣誓の形式変更を勧告する理由を説明した後、その理論的根拠を、1.「宗教の原則に従つて良心の権利を検討する」部分、2.「自然権の原理に従つてこれら諸権利を確立する」部分、3.「国家の政治的利益との関係において良心の自由の問題を論ずる」部分の三部に分けて論じ、第4部において「真なるものとして認められた原理〔=市民的寛容の原理—筆者〕をさまざまな情況に適合させ、正義と知恵そのものが不可欠ならしめている変更を準備し、何の混乱もなく行なうために慎重さが必要とさせる措置を研究する」ことを予定していた。しかし草稿は第1部の途中までで終つていてその全容を知ることはできないが、この構想からしてこれは、従来の市民的寛容の主張を「国民の幸福と国家の安泰に本質的にかかわる」問題と考え、「国家の政治的利益」の面に集約させて展開しようとしたものであると推定することが

でき、その意味でこれを「政治的寛容論」と呼び得るであろう。

Turgot この『覚書』で、まず宗教を道徳論的に規定し、Marmontel 批判におけると同様自己の信仰の立場を理性にもとづく「自然宗教」あるいは特定の教義から離れた「啓示宗教」に求めた後、宗教の個人性、相対性、多様性を問題とし、宗教に対する君主の「無能力」と教会の「無謬性」の否定とを論拠とし、さらに過去の「歴史」と現実の「政治的利益」とに照らして宗教的寛容の重要性を国王に説き、開明君主として寛容な政治を行なうよう勧告しようとしたのであるが、国王は Turgot の誠意を認めながらもこれらの勧告を無視し、歴史の進展に無頓着のまま、側近と宗教界の傀儡となつて徒らに感激にひたつていたのである。

以上の如くこの政治的寛容論は、イギリスの自然権思想の強い影響を受け、十六・七世紀の宗教戦争時代に培かれた世俗主義的で功利主義的な考え方や Montesquieu 流の相対主義的・環境論的思考方法をも採り入れつつ市民的寛容論にみられた現実主義的観点を王国の「政治的利益」、即ちフランス社会の平和と統一という一点に集中させて理論的に展開しようとしたものであるとみることが出来る。即ちここでの Turgot の意図は、何よりも迷蒙な君主の開明を促すことであり、啓蒙された君主政体 — 彼はこの時立憲君主政体を考えていた — のもとですべての階級勢力の協調を計り、強力な統一的国民国家を作り上げることの重要性を訴えることであつて、彼にとつてはそれのみが危機に瀕したフランス国家を救い得る唯一の道である、と思われたのである。

ところで、筆者は Turgot のこの努力はこの時同時に彼が行なおうとした経済財政上の諸改革や政治機構上の改革の努力と同じく、国家主義者としてよりむしろ国民主義者としての努力として理解し得るのではないかと思う。換言すれば、Turgot は、1750年代1770年代にかけて、歴史の提出した諸問題とりわけ経済問題と寛容の問題とを契機として étatiste から nationaliste に変貌をとげて行つた、と考えることができるように思うのである。例えばそれは国王と民衆に対する Turgot の考え方に顕われている。即ち、Turgot は1750年当時には国王こそフランス社会の統一に不可欠の中核であると考え、民衆については国家の構成体としてよりも単なる個人の社会的集合体としてしか考えられていなかつたのに対し、1770年頃には、もちろん国王への期待はあつたけれども、もはや彼は単なる慣習的存在と考えられるようになり、それに代つて民衆こそ国家の繁栄と統一の原動力であり担い手であるとまさしく「国民」として意識されるに至るのである。かくしてわれわれは、Turgot の思考の重点は、国王から民衆へ、国家から国民へと移つているのを見ることが出来るのである。しかし Turgot の「国民主義」については、その「国民」の概念とともに改めて詳細な検討を行なうことが必要であろう。

結び—Turgotの寛容論の特色—

以上筆者は、勉学時代から財務総監督官の時代に至るまでに書かれた神学・宗教問題に関する幾つかの作品の中から Turgot の「寛容」の概念を明らかにし、そこに含まれていた問題を摘出しようと試みた。そこには自然哲学的神学論から政治的寛容論に至るさまざまな側面からの寛容論がみられた。そしてこれらの寛容論の展開の過程の中には問題意識の発展と密接な内的連関がみられた。即ちこれらの寛容論全般の特徴づけしていたものは、第一に、宗教の問題を政治や経済の問題と切り離すことなく密接に関連させて考えるという立体的・構造的思考方法であり、第二に、常に冷静かつ客観的に現実の事態の本質を究明し、歴史的に事態の根源に遡つてその由来を尋ね、あるべき姿を探求し実証するという歴史的・実証的精神であり、第三に、一人の誠実な monarchiste でありながら決して民衆の利益をも無視せず、常に国民的視点に立つてフランス王国の改善・発展と民衆の解放育成とを同時かつ漸進的に行なおうとする現実的實際家的精神であり、そして第四に、そうすることによつて単にフランス社会の発展に対してばかりでなく人間精神の全般的進歩と人類の発展に対して貢献しようとする楽観的・啓蒙主義的使命感であつた。換言すれば、Turgot はその旺盛な現実意識とりわけフランス社会の二大支柱をなしていたキリスト教と王権の権威に対する鋭い危機意識に触発されてこれらの寛容論を説き、さらにこれらの寛容論を通してフランス社会の宗教や政治や経済の新しい在り方を探り理論化しようとしたのである。そして彼は、この仕事を人間の知性と理性への絶対的信頼と人間解放への熱烈な意欲というルネッサンス以来のユマニスムの精神を根本的土台とし、経験的思惟方法と歴史的・実証的分析方法を融合させることによつて行なおうとしたのである。従つて Turgot の寛容論は、もはや純粹の宗教論ではなく、多様な側面をとりながら一貫して個人の自由と人権思想を中核とした一種の民主主義的政治論となつているのである。

しかしながら総じて Turgot においては、経験主義よりも合理主義の方が、また実際の利益に訴える現実主義よりも思弁的理性に訴える普遍主義の方が優位を占めていた。そのため折角の鋭い危機意識も徒らに抽象化されたり、道徳化され、その寛容論も特殊フランス的な具体的政策を示すというよりは一般的・原則的議論にとどまり、また徹底して民衆的な次元においてではなく、すぐれた啓蒙主義的理想主義的な形でしか示されなかつたのである。それ故理論の現実性 (actualité) という点からすれば、Turgot の寛容論は、その高度な理想主義にもかかわらず、いまだ実現の具体的基盤をもたなかつただけに、市民革命下にあつて広教派的立場から広汎な包容政策を主張した Locke、民衆の中で民衆とともに徹底した聖書教会批判によつて激しい反教権闘争を展開した Voltaire や Diderot、あるいは王国における人民の疎外を暴き、徹底して人民の自由と平等を主張した Rousseau たち程の射程はもたなかつたのではないかと思われる。

けれども Turgot が、寛容の問題を媒介として形而上学的スコラ神学を祖上に

のせ、宗教的狂信を批判し、社会経済体制の欠陥を指摘し、政治制度の時代錯誤性を暴露し、そうすることによって個人に十分な自由と権利を回復し、利己主義に毒された個人ではなく隣人愛と祖国愛とを備えた健全な市民としての個人を中心として強力な統一的国民国家を創出しようとしたその努力には、それとして十分に積極的な意義を認めることができるであろう。

付記 紙数の関係で叙述を端折り、原典からの引用や註はすべて割愛せざるを得なかつた点御諒承いただきたい。

(1964・4・8)

## 〔新刊紹介〕

J. マルクツエウスキー

『計量経済史—目的と方法—』

『フランスに「テーク・オフ」はあつたか』

河野健二

(京都大学)

J. Marczewski: "Histoire quantitative; Buts et méthodes", *Cahiers de l'Institut de Science Economique Appliquée*, Supplément No. 111 mars 1961;

ditto: "Y a-t-il eu un "take off" en France?", *Cahiers de l'Institut de Science Economique Appliquée*, Supplément No. 115 juillet 1961.

### (1)

パリ大学法経学部のマルクツエウスキー教授はフランソワ・ペルーの主宰する「応用経済学研究所」の研究報告において、フランス経済史の量的分析—「数量史」—の仕事を進めている。

まず「数量史」という新しい研究分野を開くことの意義、その目的と方法をいかなるものと理解しているかについて、教授の説明をきこう。「数量史」は、伝統的な経済史分析とどう違うのか、なにを寄与するのであろうか。

「歴史学の伝統的な対象は、時間と場所に局限された諸事実の研究と解明である。経済事実に適用される歴史学は、構造の進化を説明し、生産様式を敘述し、住民の物質的幸福や国家の政治的、軍事的力量の観点から、得られた結果を評価することに従事する。この目的のために、歴史学は過去の経済事実を選択し分類して、それら相互間に存在する因果関係を見出そうと努める。」伝統的な経済史は、時間と空間によつて限定された経済事実のなかから、歴史家が自己の関心によつて選びとつた事実を手がかりにして研究を進める。その場合、経済理論の助けを求めたり、また統計が利用されたりすることも多くなっているが、しかし統計が利用されることは決して「数量史」ではない。なぜなら、事実の選択や結論のひき出し方という「基礎にある操作」そのものが変つていないからである。

「古典的」歴史家が、例えば19世紀のフランス経済史を書くとき、彼は自分が

最も重要だと考える関心にもとづいて、経済事実のなかから選択を行ない、それを分析することを通じて、なんらかの総括をひき出すであろう。経済事実は、すべてに亘って検討されるわけではなく、分析も全面的ではあり得ないから、対象世界について与えられる結論も多かれ少なかれ、変形されたものとならざるをえない。彼がいかに「歴史的眞実」に迫りうるかは、彼の「個人的才能」にかかるとなる。

「数量史」は、「古典的」経済史家が行なってきた選択の余地を少なくして、歴史学の客観性を高めようとするものである。しかし、選択をすべて排除するものではなく、選択の行なわれる時点をとりにかえて、少くとも現実を観察する場合に観察者の選択が入りこまないような方法を講ずるものである。つまり、観察に先立つて、何を観察すべきかという「照合事項の体系」*systeme de références*をつくる場合には、選択がはたらくが、それがきまれば、観察は網羅的に、整合的に、機能的に、還元的に行ないうるようにすることである。ところで、こうした条件をみたすためには、適当な理論「モデル」を設定する必要があるが「国民経済計算」*comptabilité nationale*のモデルが最も有用なものである。一国の経済活動の段階や特徴、また原料の抽出から消費まで、生産から貯蓄や投資までの経済活動は、すべてこのモデルによつて、とらえられるからである。「したがつて、数量史はつぎのように定義することができる。それは、調べられるすべての事実を相互依存的な計算体系のなかに包含し、体系の与件によつて全面的かつ唯一的に確定された数量群のかたちで結論をひき出すところの経済史の一方法である。」

では、経済世界の全体をとらえるために、どのような経済計算が必要となるのであろうか。それは生産、生産所得、可処分所得、金融操作、対外操作に関する計算であり、これらの計算の正確度は例えば次のような公式に照らして検討される。

$$\begin{aligned} \text{生産} + \text{輸入} &= \text{消費} + \text{資本形成} + \text{輸出} \\ \text{総生産所得} &= \text{附加価値} - \text{間接税} + \text{補助金} \\ \text{可処分所得} &= \text{消費} + \text{貯蓄} \\ \text{貯蓄} &= \text{国内投資} + \text{対外投資} \end{aligned}$$

これらの条件をみたすような計算値を年代毎に求めてゆくことによつて「数量史」が構成される。統計数値が欠けている場合には、上の検討方法によつておぎなうことが可能である。経済構造は、例外はあるにしても、一般に緩慢な進化にしたがうものであるから、ある程度これを導入することができる。

マルクツェウスキーは、つぎに、「数量史」が取扱う諸量のそれぞれについて検討しているが、ながくなるのでその紹介は略しておこう。むしろ、あとで彼の行なつた具体的な分析結果を紹介するときに、その内容を知ってもらうことができるだろう。いづれにしても、彼は以上のような方法にもとづく「数量史」を構

想するが、しかし「数量史」はもちろん経済史のすべての問題を解きうるものではない。「人間のつくるあらゆる用具は、それが依拠する原則の性質そのものが限定する活動分野をもつものである。」経済史に適用される数量的方法は、測定可能な、また相互依存的な経済現象が存在するという事実によつて依拠するものであるが、そうした事実はかなりせまい適用領域しかもたない。したがつて、絶対的でもなく、またどこでも通用するものではない。

「数量史」は、巨視的なやり方で経済事実の平均を測定することによつて、「大衆」*masses*の歴史を書くのに役立つが、孤立した経済事実、すなわち「英雄」*héros*の歴史とは無関係である。例外的なもの、一時的なものは除去されざるを得ない。しかし、例外的な事実や特定の事件が、歴史に大きな影響を及ぼさないというわけにはゆかない。したがつて「数量的」は「歴史家的歴史」と相補うものでなければならぬ。すなわち「数量史」の限界が、次のように説かれる。

「数量史は、根本的な進化において考察された大衆の歴史であり、長期にわたつて継続する歴史である。それは例外的な人間や事実を無視する。それは質的な変化によつてひき起される重大な非連続に見当をつけるには役立つが、しかしそれだけではその起源を発見することは不可能である。」

## (2)

マルクツェウスキーが企図するものは、歴史家による経済史研究に対抗して、経済学者による経済史研究の分野を開拓することである。もちろん、これまでも経済学者は自己の仮定や理論を検証するために、歴史的事実の連鎖をたどることに常に関心を示してきた。しかし、それは歴史家の仕事と交錯し、融合することがなかつた。「経済学者は、歴史のなかに、理論的一般化の対象となりうるものだけしか求めず、歴史家は、本質的に、事実の直接的な敘述にのみたずさわつてきた。」経済学者による経済史が成立しうるためには、歴史事実のなかから一般化しうる素材のみを選びとるのではなくて、歴史事実そのものの「内在的で、還元不可能な特異性」をとらえなければならない。

それは、いかにして可能であらうか。奇妙なことだが、その仕事を可能にしたものは「一般均衡理論」と呼ばれるきわめて抽象的な経済理論であつた。つまり、あらゆる経済事実は一つの体系のなかで相互に依存しているということが、静態または動態において確認されることが必要であつた。しかし、体系の含むあらゆる変化要因が、全面的に体系によつて決定されると見なすわけにはゆかない。体系の外部からの作用によつて変化する「独立変数」のあることを認めなければならない。したがつて、独立変数を考慮に入れないで、経済法則の一義的な妥当性を主統することはできなくなる。ここから出てくることは、経済法則を相対化することと、独立変数を解明することの二つである。「歴史的事実の絶対的な特

殊性と経済事実の普遍性とのおあいだにあつて、歴史と経済から同時に立ち現われる普遍化しうる事実の特殊な集合体という中間的なカテゴリがつけられる」(傍点は紹介者)。この集合体は、同質のグループに分解できるものであり、そのかぎり数量的方法によつて処理しうるものである。

教授によれば、これは経済学と歴史学との第三回目の出会い、rencontreであるという。第一回目はドイツ歴史学派の影響をうけて経済学者が歴史研究に向つたことを指し、第二回目は歴史家が次第に経済理論や経済観察の方法に依拠するようになった傾向をさす。ラブルース教授の価格史や景気循環の研究は、第二の傾向に属するものである。第三の出会いの先駆は、レオンチエフによるアメリカ経済の構造分析の仕事であるが、それはまだ経済事実の包括的な分析ではなく、また経済体系にとつて外在的な歴史事実を導入してない点で不十分である。経済成長についての数量的研究の成立は、サイモン、クツネツツの業績のなかに認められる。1950年の「所得と富の研究のための国際会議」が、その方向を決定づけた。それを契機として、各国の経済学者による数量史研究が大いに進み、フランスではフランソワ・ペルーのイニシアティブによつて経済史研究が本格的に開拓されるまで来ている。

マルクツエウスキーのこの論文は、実は「応用経済学研究所」で彼が主宰して、次々に発表する予定のフランス経済史の数量分析の序説として書かれたものである。この論文ののつた号には、トゥタン Toutain による「1700年から1958年までのフランス農産物」と題する詳細な数量研究が掲載されている。予告によると、そのあと「手工業と工業」、「人口」、「物的生産物」、「私的、公的サービスと国内生産物」、「国民所得」、「流動資産」、「経済成長の総括」が取扱われるようである。この研究の結果は、注目すべきものと思われるが、現在までのところ、まだその全貌を知ることができない。そこで、この論文に先立つて発表されたマルクツエウスキーのロストウ理論批判を手がかりとして、彼の「数量史」の具体的な内容をうかがうこととしよう。

### (3)

周知のようにロストウは、経済成長の段階区分を行なうに当つて、いずれの国民経済においても「テイク・オフ」take-offの時期があり、この時期は投資率の急激な上昇と「主導的分野」leading sectorsによる経済成長の成長の促進が見られるという。フランスでは、1830年と1860年のあいだが、「テイク・オフ」の時期であると主張する(The Stages of Economic Growth, Cambridge University Press, 1960)。この主張は、正しいものであるかどうか、マルクツエウスキーはこの点を検討しようとする。

まず第一に、純国民生産のなかでの生産投資の比率が急速に上昇するという問題について。教授は研究の現状では包括的で最終的な数字を得ることができない

ことを断わりながら、次のような数字を挙げる(紹介者による要約)。

	1788~ 1839	1839~ 1852	1852~ 1880	1880~ 1892	1892~ 1902/3	1902/3~ 1912
国内総生産にたいする総個人資本形成の比率	5.8	11.2	17.0	19.7	20.0	19.9%
国内純生産にたいする純個人資本形成の比率	3.0	8.0	12.1	12.9	12.4	12.2%

この表によると、資本形成の比率は純額においても総額においても、1839年から52年の間に2倍から5倍以上に上昇し、19世紀の末にかけて更に増加する傾向を示している。これはロストウ説を立証するように見える。しかし、マルクツエウスキーはこれに反対する。なぜなら、1788年から1839年までの数字は、革命中(1789年~1799年)の急落を含んでおり、革命前と革命後はかなり高い位置にあつた。したがつて生産に占める資本形成の比率の上昇は、1840年代ではなくて、1799年すなわち18世紀の初期以来、認められる現象である。また、資本額の推定が過大になる傾向があることにも注意しなければならない。

第二の問題は、「主導的分野」が存在してそれが他の産業分野をひきずつていつたかどうかを調べることである。ところで、「主導的分野」が存在しうるためには、その産業の成長率が生産全体の成長率よりも高いことと、それが全体の附加価値のなかで占める比重が相当大きなものであることが必要である。そうでなければ、他の産業分野に影響をあたえることができない。そこで、次に一例を示すような統計が作成される。これは1825年から1844年までの20年間に含まれる10年平均の数値をとつたものである。

期 間	全工業生産 (年幾何平均率)	代表的産業の生産物	全附加価値 中の比率	年幾何平均 比率
1825—34 ~1835—44 (10年)	3.52 (3.17)	鑄鉄	0.16	14.9
		ゴム	0.01	12.8
		亜鉛(加工)	0.02	11.3
		<u>絹(布地加工)</u>	<u>3.12</u>	<u>9.0</u>
		その他産業	11.81	6.3
		チョコレート	0.07	6.2
		アンチモニー(加工)	0.01	6.1
		製鉄(冶金)	0.96	5.8
		石炭	0.53	5.6
		<u>鉄・鋼鉄(冶金)</u>	<u>2.19</u>	<u>5.5</u>
		<u>木綿(紡糸、織布)</u>	<u>8.60</u>	<u>5.1</u>
		<u>絹(紡糸、織布)</u>	<u>3.35</u>	<u>5.0</u>
		<u>木綿(布地加工)</u>	<u>4.43</u>	<u>4.8</u>
		錫(加工)	0.02	4.6
<u>鉄、鋼鉄(加工)</u>	<u>5.53</u>	<u>4.4</u>		
ステアリン	0.06	4.4		

この表は、1830年代を含む10年間の平均で、成長率が平均よりも高い産業をとつて順番に列挙したものだ(生産全体の成長率は第2ランにあり、カツコのなかが調査済みの確定値である)、ここからいえることは成長率の高い産業は必ずしも附加価値中の大きな部分を占めないということである。反対に、成長率はそれほど高くはないが、附加価値で相当な分け前を占める産業、つまり傍線をつけた産業がこの時期の中心産業をなすことがわかる。この表では綿および絹工業と、新興の製鉄、金属加工業が並立しているわけである。

マルクツエウスキーは、1781年から1913年までを10区分して、それぞれの時期の産業分野を比較しているが、長くなるので省略する。要するに、ロストウに対する教授の批判は、フランスの経済成長は長期にわたる漸次的なもので、「テイク・オフ」は認められないこと、かりに認めるとしてもその出発点は革命前の1750年か、革命後の1800年であること、さらに譲歩して1830年頃に「テイク・オフ」があるとしても、それはロストウの云うように鉄道建設が主導力を発揮したからではないし、また鉄道建設の役割を認めるとすれば、それは1850年代以後のこととしなければならないこと、などである。

#### (4)

ロストウ理論をしりぞけた教授は、さいごに、経済成長を典型的にとらえるために、どのような理論を立てればよいかを構想する。彼は三つの変数を用いて、成長類型を区別する考えを提出する。それは次の通りである。

- TP: 全工業生産の加重成長率 (taux pondéré de croissance)
- TS: 全工業生産の単純成長率 (taux simple de croissance)
- TP/TS: 両者の比率

この三つの変数の組合せによつて、次表のような成長類型が区別される(紹介者による要約)。

TP	TS	
	増 加	減 少
TP/TSの増加を伴う増加	旧工業の優越的發展 内包的成長	特定の旧工業のみの發展 部分的内包的成長
TP/TSの減少を伴う増加	旧工業の成長を伴う新工業の優越的發展 内包的成長	
TP/TSの増加または停滞を伴う停滞または減少		構造革新の失敗による成長の鈍化 構造的な老朽化
TP/TSの減少を伴う停滞または減少	旧工業の發展の鈍化を伴う新工業の優越的發展 外延的成長	新工業の創出にもかかわらず旧工業の没落による成長の鈍化 遅らされた外延的成長

この表の中身については、なお検討の余地があるが、教授はあまり詳しい説明を附していない。いずれにしても、この類型論を過去130年間のフランス経済の成長期にあてはめて見ると、次の結果が得られる。検討された産業は種類であるが、数字はなお暫定的なものである。

期 間	単純比率	加重比率	TP/TS	成長類型
1781/90—1803/12	1.81	1.95	1.08	部分的内包
1803/12—1825/34	3.05	2.56	0.84	内包・外延
1825/34—1835/44	3.82	3.17	0.83	内包・外延
1835/44—1845/54	3.35	2.09	0.62	遅らされた外延
1845/54—1855/64	5.20	2.51	0.48	内包・外延
1855/64—1865/74	3.21	2.44	0.76	構造的な老朽化
1865/74—1875/84	2.57	2.49	0.97	部分的内包
1875/84—1885/94	1.57	1.67	1.06	構造的な老朽化
1885/94—1895/04	2.48	2.05	0.83	内包・外延
1895/04—1905/13	2.68	2.50	0.93	内包

以上は工業の成長であるが、経済成長を確かめるためには、さらに農業生産の動向を加えなければならない。マルクツエウスキーの計算によると、農業生産の年平均成長率が1%をこえるのは、1825年—34年から1855年—64年までの期間と、19世紀末から、第一次大戦までの期間である。したがって、農業・工業を通じていえることは、フランスの経済成長は19世紀の最初の70年間と、第一次大戦前の17年間においてとくに顕著だということである。そして興味のあることには、高い指数を示す時期は、また、同時代の人々によつて、急速な発展が行なわれつつあると指摘されている時期である。すなわち、7月王政や第二帝政の最初の数年間や、1900年代の「よき時代」などである。また、経済成長が連続的だといつても、そうした現象が見られるのは、19世紀にかぎられるのであつて、それ以前には停滞や後退がさまざまな理由から発生したことを認めなければならない。それらの理由については、すでにこれまでの歴史学が明らかにしている。すなわち、宗教戦争、コルベールの政策、フランス革命その他である。結局、「テイク・オフ」をフランスに認めるとすれば、教授は個人的見解として18世紀の半ばにその時点をおくほうが一層正当であろうと述べている。

以上が、マルクツエウスキーの二論文の簡単な紹介であるが、このかぎりでも彼が呈出している問題はきわめて野心的なものであることが理解されたと思う。ロストウ批判は、彼の研究途上でなされた一つの試みにすぎず、ここではまだ経済成長と資本形成が扱われたただけであつて、フランス経済の全体的な連関構造をとらえて、その変化をあとづけるという彼の抱負が果されるのは、なお暫らく先きのことである。私は先年、パリ大学での学会で彼に会つたが、温厚な風貌のうちに

精悍の気をみなぎらせて、よく発言した。リュデュツクその他の同僚の教授たちも、経済史の新しい展開を彼に期待していた。今後の仕事を注目すべき人物である。

フランソワ・ペルー

## 『平和的共存』 第2巻

堀川マリ子

(中央大学)

堀川士良

(日本大学)

François Perroux: *La coexistence pacifique, 2, Pôles de développement ou Nation?* Presses Universitaires de France, Paris, 1958, pp. 666.

ペルーは第2巻においてまず国民経済の再検討からはじめる。従来は、国民経済とは、生産諸要因を動員する場所またはこれら生産要因の貯蔵所、あるいは政府が方向を指示しその意志によつて動かす種々のグループの一集団として表わされたが、国民経済は、従属する産業や企業を国土の内外に有する発展諸極の星座として表わされるべきである。この結論は、現代経済における厳然たる事実、すなわち、**多数民族国家統合** (intégration plurinationale) と **地域発展政策** (régionalisme) とが必ずしも両立していないことからひき出される。この両者の非両立性はたとえばヨーロッパ共同体を具体的に分析してみれば明らかとなる。それではこの非両立性の根本原因はどこにあるのだろうか。それは、多数民族国家統合と地域発展政策との関連をとりあげるために是非必要な**各国民経済規模の特質の正しい分析**がないからである。さて各国民経済規模の特質は、二つの経済的現実すなわち**企業の最適規模と産業集団** (ensembles industriels) によつて説明される。最適規模をもたない企業数が多ければ多いほど、当該国民経済の総生産費は高すぎる水準にたてられるだろう。また産業集団とは、特定生産の単位全体、補足的生産や運輸手段の単位全体を指す。たとえば、石油探掘工場、石油製精工場、石油運搬工場、総合製鋼所、工業および農業部門の生産単位と結合する化学肥料

工場などがそうである。これらの産業集団は、独立的競争体制下にあつて、生産費や価格を低下させることができ、周辺の反動を全般的にひき起し、また補足的な経済活動を起すから、経済発展の主動力をもつているといえる。発展の主動力を握る産業集団の研究、発足、促進のためには、孤立化した各民族国家の資源の枠を越える莫大な資本と広範囲の販路とが必要である。

企業の最適規模および産業集団の二点からいえば、諸国民経済間には動的な不均等 (inégalité dynamique) が存在する。この動的な不均等はもちろん国際競争にも現われる。このような動的な不均等こそが多数民族国家の統合と地域発展政策との健全な進歩ひいては両立性をさまたげている。この根本的障害である動的な不均等の問題の解決のためにペルーがとりあげた分析要具がすなわち、**発展の極であり主動的経済単位であり、また主動的産業**なのである。これらの概念から出発する新しい分析方法は、古典的で伝統的な理論が解明できない経済発展の根本事象を一層明らかにするのに役立つ。

さて、著者は Pays-Foyer と Pays-Affilié の概念化からとりかかる。これらの概念は大国と小国間の同盟関係から生れるものである。

**Pays-Foyer** は小国を自己のグループに留めておく性向と能力を持つ大国であり、また古典的競争の体制下にはなくて公共権力と協力する諸産業が構成する一複合体である。つぎに Pays-Foyer は、経済的にも金融財政上からも重要な諸地点を自由にできるし、また商品やサービスの供給に対してかなり大きな統制力を発揮できる輸送、保険、取引の大経済諸単位をも包含しており、これらの経済単位と国庫の間には、市場と価格間における古典的で単純な関係とは全く異つた複雑な諸関係が存在している。最後に Pays-Foyer は国外基地を自由にできる。国外基地はかつては商業取引と船舶停泊の中心地であつたし、後には石炭貯蔵の中心地でもあつたが、今日では世界的交通路を獲得しておくための力と情報の中心地である。

**Pays-Affilié** は大国の形成するグループに留まつたりそのグループから離れたりする性向と能力をもつ小国である。Pays-Affilié は通常自己が属する特定経済圏の中心部すなわち Pays-Foyer に大量に輸出するが、この中心部からも、大量に輸入する。この場合両者の結合は双務的ではあるがこの双務性は、その技術的用語が意味するものとは非常に違つたものである。すなわち、多数の供給者諸国からの輸入および多数の購買者に向ける輸出という多角形は、当該小国には許されていない。したがつてこのような Pays-Affilié、つまり従属国 (Pays-dépendant) の実質総生産の増加率は輸入経済革新率 (taux d'innovation importée) と輸入投資額の増加率とに依存しており、その経済構造は他国、つまり Pays-Foyer の希望する構造に従属している。すなわち、Pays-Affilié は他国の経済計画や経済活動に自己の経済構造を適応させ変化させるべく拘束されている。

以上のような Pays-Foyer と Pays-Affilié の関係は言い替えば支配経済 (économie dominante) と被支配経済 (économie dominée) との関係である。たとえば資本主義圏における一大支配経済である米国経済は、国際通貨たるドルが自由競争の本位としての理論的効力をもたなくても、また硬直性、封鎖政策、膨大な軍事支出などのために諸市場がゆがめられている場合でも、通貨と市場を利用して、非対照的 (asymétrique) で不可逆的 (irréversible) な経済活動を被支配経済に及ぼしている。この支配経済と被支配経済の結合関係は貿易の分野で非常に明瞭に見られるが、伝統的な国際貿易理論すなわち国際市場の特定市場における特定価格の差別をもつては決して現代の貿易関係を説明できない。なぜなら Pays-Foyer と Pays-Affilié 間の貿易には、価格という狭い領域を越えた複雑な差別待遇が多数存在するからである。他方、社会主義経済圏においても、ソ連邦は東欧の社会主義諸国を経済的に互いに孤立させる、すなわちこれら諸国間で重要性をもつ三角貿易や多角貿易を禁じたり、これら諸国をソ連邦の経済計画に適応した貿易方法に従わせたりして、支配経済たるソ連自体の強化に努めた。すなわちソ連は、貿易を必須条件とする圏内諸国の要請を抑圧して、その社会主義的國家主義の建設を行なつたのである。〈東〉にとつては「経済的」とは社会主義的経済の弁証法的建設に合致するものを意味するゆえに、社会主義國家建設の障害になるものはすべて「経済外的」なのである。したがって、〈西〉にとつてもすでに古くさくなつた伝統的貿易理論が〈東〉の経済的現実を説明できないのは当然である。

それでは、〈東〉と〈西〉の経済圏に共に形成されつつある20世紀の産業社会の内外の諸問題を、伝統的理論に代つて一層明確に説明できるものはなんだろうか。それは**発展の諸極 (Pôles de développement)** であるとペルーは言う。彼の論文集「20世紀の経済学」—L'Economie du XX ème siècle, Preses Universitaires du France, 1961—によれば、発展の諸極とは、総生産量を増大させ、構造を変様させ、組織の方法に種々の変化を生ぜしめ、経済的前進 (les progrès) をひき起しあるいは**経済進歩 (le progrès)** を有利にするような能力をもつ単純なまたは複合的な (simples ou complexes) **主動経済諸単位 (unités motrices)** である (同書176頁)。さて、発展の諸極を通して観察した東西の経済活動とその矛盾とはどのようなものだろうか。

ペルーはまず**資本主義体制下における発展の諸極と経済活動を分析する**。現代の経済分科はいまなお民族国家という枠から抜け出ることができずにいる。しかし**発展の諸極はこの狭い枠の彼方にまで経済活動をひろげていくから、経済分析を行なうにあつては一つの全体 (ensemble) を他のもう一つの全体と比較すべきである**。例えば、ロレーヌ地方の鉄鋼業をフランス経済全体と比較するとか、

あるいは前者をヨーロッパのまたは世界の鉄鋼業と比較するとかである。ペルーによれば、長期とは、周期がほぼ10年におよぶ景気循環或は景気交替を幾つも含むような成長期間をいうのだが、この期間に**発展の諸極すなわち主動経済諸単位**はどのようにしてその周辺に (したがつて**実質総生産の規模とその構造、実施される組織のタイプ、種々の経済進歩などに**) 活動を及ぼすだろうか。それは、

1. 一生産の技術係数を通して他の諸企業のまたは全体 (un ensemble) の生産費を低下させたり収益を増大させたりする。逆にまたその成長が諸資源を汲みつくして全体の経済活動を麻痺させることもある。

2. 一主動経済諸単位は、自己に従属する小企業と協力したりあるいはこれら小企業の利潤極大化のための諸条件を自己の予測に従つて決定したりする。つまり、**結合利潤益 (profits liés)** を通して自己の活動を他に及ぼすのである。

3. 一公共投資ブロックを通して経済全体を動かす。20世紀においては、大規模な**経済革新、エネルギーの新源泉の創設、大規模な集団組織の斬新さなどは公共秩序の領域と呼ぶにふさわしい性格をもっているから、投資活動もまた公共的性格をおびる**。

4. 一半製品を生産したり、あるいは**凝集人口を対象に使用財や消費財を販売する補足的経済単位**を自己の周辺に所有したりして**経済全体に影響を及ぼす**。

これらの**主動経済諸単位**とは具体的には、独占的競争体制下の既存産業や新産業における大企業とそのグループなのであつて、これらは、自己の投資と技術革新とに関する諸決定に依存し従属する諸機関を支配している。したがつて、一つの全体の投資増大、生産性の増大、**実質総生産の最大増加率は、この全体が包含する主動経済諸単位全体によつて左右される**。たとえば、主動経済諸単位を含むおのおのの全体がその生産量を増大するにあつて、各投資量を総需要、総貯蓄、可処分資源の限界内に留めておくようないかなる自然発生的なメカニズムの力もいかなる準自律運動 (quasi-automatisme) の力も働かない。それゆえに、現代経済においては、**人口 (国民の努力の可能性、欲求、嗜好も含めて)、有効なイノベーションの質、制度的調停の三要素が長期的に一定の結合の下に把握されて、その上で、発展の諸極の組織的な活動が行なわれれば、そこではじめて生産量および生産性の有効な増大が実現される**。

元来、諸国とその政府は**発展の諸極創造の能力を異にしているから、言いかえれば、各国民経済は異質的であるから、各国の生産性増大率には差異が生まれて、それが国際収支の持続的な不均衡をもたらす**。一方現代において、**新産業たとえば原子産業を創造する場合、〈西〉にあつては、米国を除けば、各国は自国の経済力だけではこれの実現が不可能であるから、生産手段の集中化の範囲は当然國家的な枠を越えていく**。経済の異質性と生産手段の集中化から起る諸現象の解決は、結局諸民族國家の統合によつてもたらされなければならない。ヨーロッパ共同市場は以上のような統合理念にもとづくものと考えられるが、その成功は、**発**

展の諸極を創造するための総合計画によつて、諸国民経済間の非類似性と不均等性が克服されるかどうかにかかっていると見えよう。

著者はさらに共同市場の分析をすすめてその矛盾と曖昧さを明らかにしていく。共同市場の真の意味がまだその発起人たちによく理解されていないとペルーは考える。すなわち、共同市場は商品社会の資本主義から生まれたものであるから、発起人たちは、自由交換の諸力、大地域内における資源と分業の最良の分配というような市場の用語を公式にも使用している。ところが現代の経済発展にとつては、生産センターたる発展諸極の建設こそが唯一の決定的な問題であり、またカルテルおよび独占体グループの存在は避けがたいのである。発起人たちは、各国民経済の枠を越えた投資資金 (surplus d'investissements) の力に期待するが、この投資資金の源泉について言及しない。これは軽々しい態度であるし、また源泉は恐らく米合衆国からと考えているものとしたら、高々と掲げた独立目標<第三強国たる小ヨーロッパ>とは逆の方向に行くことになる。

ところで米国はその領域と、米国に直接従属する諸国の領域に世界最大の発展諸極をもっている。総生産量に占める貿易取引量の割合はごく僅かにすぎず、技術進歩のテンポは最も速く、また新産業創造の能力は他のいずれの国よりも大である。米国の技術進歩が価格の下落や賃金の上昇をひき延したとしても、資本主義経済再均衡化への諸力は働かない。なぜならば、ヨーロッパには存在しているのに、米国は実際には国内および従属諸国に汲みつくせないほどの資源を所有しているからである。

分析はついでに社会主義体制下における経済活動とその矛盾の問題に及んでいく。

1943年(ヤルタ協定とテヘラン条約以前)に、西欧が東欧の経済計画を提案した当時、イギリスでは Rosenstein-Rodan によつて投資政策がたてられたことがある。この案によれば、失業している農業部門労働者 1,200 万人に軽工業部門で仕事を与えるべきであった。そして特殊な草案や企画、若干の重工業センターの必要性を考慮にいれて、望ましい圏内投資率は18%とされ、投資総額は東欧工業トラストから入手されるものとした。このトラストには債権者も借入者も代表を送り、ここで地域全体の秩序だつた工業化をまかないまた民間投資にも許可をあたえるという組織であった。この具体的で現実主義的な形体は社会主義的な政策用語に変えられて実施されえたはずである。が、しかしこれは社会主義によつてはアウトラインさえも計画されなかつた。

同じように、地域内部における分業の一般政策がいくつでも実施されえたはずである。東欧諸国にとつては軽工業の専門化が大きな効力をもつはずだつたが、この諸国の軽工業促進は Pays-Foyer たるソ連自体の軽工業における労働力雇用の拡大をさまたげるので実現されなかつた。ルーマニア、ポーランド、ブルガリヤの農業専門化 (spécialisation) は、社会主義体制下では、資本主義体制下の農

業専門化がもつ種々の障碍を克服し、農業収益を大幅にかつ急速に上昇しえたはずである。

これらのどの政策も実現されなかつたのは、ソ連邦が重工業と国家単位の社会主義との二点に重点をおいたからである。すなわち、重工業の重視が工業生産センターに決定的重大性を与えることになり、また重工業偏重による国別の発展規定が天然資源、経済知識および社会主義的経験などにおける不均等性の矯正をさまたげたのである。

ソ連圏全体の貿易の成長率は世界貿易の成長率以下であるが、その成長がいちじるしいことは勿論である。1937年から1954年にかけてソ連の貿易は4倍になり、チェッコ、ポーランド、ブルガリヤ、ルーマニアは、それぞれ2倍になつた。ハンガリーは50%しか増大していない。この成長は主として圏内で操作されたもので、西欧との取引の大々的な縮小と平行している。ソ連圏と世界との貿易は1954年には1948年の約4分の1に縮小したのに、圏内貿易は同じ期間に2倍になつた。そして圏内貿易に占めるソ連の割合は54年に全体の30-40%を占めたのである。しかしこれらの深刻で急速な変化の経済学的説明を誰もしようとはしない。このことは西欧側の経済学者にもマルクス主義者にも許されるべきことではないとペルーは云つている。

そこで、貿易に現われた複雑さと変化を少なくとも部分的にも明確にするためには生産諸関係を注意深く検討することが必要である。ペルーは、諸国民経済の貿易とに及ぼす生産センター(主動的経済諸単位とその全体、つまり発展の諸極)の影響を明らかにしながら、これを説明する。結論としてペルーは、生産センターを基盤とした重工業の偏重からくる無差別的な発展政策と国別の国際収支均衡とが、ソ連邦をして世紀の技術的要請が示す方向に逆行せしめたのである。ソ連邦は、中期的には Pays-Affiliés を分裂させながら統治することに成功したが、長期的には社会主義圏のパラドックスがもつ避けがたい諸結果をひき起すにちがいない。

最後にペルーは東西の貿易と発展の諸極について述べている。

古典的分析は<西>の経済的現実を理解するのに充分ではないが、それはまた、国内価格と国外価格の関係、再均衡化への自然発生的反動の寄与、相互性などを排除する<東>の経済とは全く無関係である。マルクス主義的分析もまた貿易部門でひどい衰退を暴露する。このマルクス主義の貿易理論はソビエトの教義によつても人民民主主義の教義によつても新しい力を与えられなかつた。現実には、ソ連を除けば、東欧は食糧品に非常に不足しており、あらゆる部門で加工品の輸出国となつている。1955年に、東から西への総輸出のなかで初めて加工品が農産物を上廻つた。さて、<東>の商品の生産費、価格および品質は、<西>の国内および国外諸市場において真に競争に耐えうるような水準にまで達していない。西側は東側の増大する欲求を満たすこともできなければ東側の機械生産物の輸出

を適当な水準で、規則的に吸収することもできない。このために、東欧は、多額の輸出が期待できない低開発諸国にも関心を向け、また無差別的で依存的な発展諸極創設政策から直接生まれるいわゆる構造の危機にまみられるのである。

二つの支配経済は20世紀の産業社会の法則に従属している。大工業の発展諸極は反対感情の両立するものつまり武器と設備機械を同時に製造して、東西間に厳密な意味における平和共存を不可能にしており、またこれら発展の諸極は東西にとって低開発諸国に浸透する根本的手段となつている。両パートナーは必要なすべてのものをそれぞれの領土とその Pays-Affiliés で生産できる。けれども後退的自立経済は国内消費の巨大な発展を基盤とする場合にだけ強力な経済でありうるし、またこの自立経済は経済拡大を目的とする諸資源獲得の機会を Pays-Foyer から奪うだろう。さらに自立経済は敵の平和的意図が確実であると想定する場合にだけ可能であろう。ところが現実には反対に、両者とも、発展の主要な諸極を不明確な（平和的なあるいは戦争をひき起す）力で運営するために、蓄積率と貯蓄率の上昇を強いられ、非常に異つた条件下ではあるが、蓄積と非消費（non-consumption）とおしすすめる。たとえ戦争でもなく平和でもない、護謄な状態であろうとも、ともかく武力をもたねばならず、産業構造を強化し刷新し、国外投資力を維持し推進せねばならない。そして、この国外投資は直接に従属する諸国にばかりでなく従属させようと思う低開発諸国の領域にも行なわれる。従属化は根本的には似たような手続をふんで準備され遂行される。すなわち、商品と武器の緊急の移譲、大量な直接投資（工業および投資ブロックの移譲、産業の基礎工事）、連帯性の譲渡（transferts de solidarité）とか擬借贈与（pseudo-dons）とかいわれる表面的には一層有利な条件で、あるいはまた無利子で行なわれる貸与許可などがこれである。両大国の企画は互いに両立しないから、その結果、公共独占体の利用と闘争とから生ずる浪費、国外投資増大への強い圧力が生まれる。そして両大国の不生産的で軍事的な混乱と支出にもかかわらず、この国外投資は大量の実質資本と交渉権の増大を低開発諸国に与えてしまう。

× × ×

20世紀の世界経済はいわゆる国際経済とは非常に異つたものであるから、諸国は自国よりも一層広い地域と全体を対象としなければならないし、さらにこれら諸国はこれまで論議されなかつた形体つまり発展の諸極によつて統合されねばならないだろう。そして新しい世界経済の秩序は、戦争による破壊を根本的に否定する人間の経済（une économie des hommes）という概念から探究されなければならない。ともかく領土とその住民を対象とする政治組織が存続するかぎり、全体の成長と進歩は不均等におこなわれる。そしてこの成長と進歩は、主要な発展諸極を掌握する権力と、この権力が支持する領域と住民にとつて有利に実現されてしまう。民族国家的なものはすべてペルーの分析からは排除される。（Tout

ce qui est "national" n'est pas nôtre, p. 300) なぜならば、世界経済の調和的成長は、国別に定義されるものでもなければまた各国別々の行動によつてその効果を発揮するものでもない。社会主義圏にあつても資本主義圏にあつても、調和的成長は発展諸極の国際化、共同費用で共同利益のために実現される発展諸極の組織化、発展諸極の効果が伝播する地域の集団的で合理的な調整によつてのみ活力をもつのである。

アンドレ・ビエレ

## 『カルヴァンの経済社会思想』

西 川 潤  
(早稲田大学)

André Biéler: *La pensée économique et sociale de Calvin*. Genève, 1959, pp. XV + 562. (Publications de la Faculté des Sciences économiques et sociales de l'Université de Genève, vol. XIII)

M・ウェーバーが禁欲的プロテスタンティズムと資本主義の精神間の適合的連関性を指摘しているが、半世紀の間に展開された論争は、未だ最終的な解決を見出していないが、ジュネーヴの牧師アンドレ・ビエレの近著は、カルヴァンの著作自体における改革者の社会経済思想を徹底的に検討することによつて、この論争を積極的に前進させるものとして、きわめて重要な意義をもっている。

近代資本主義論争が、主としてカルヴァンのカルヴィニズムよりもはるか後期のイギリスのピユリタニズムの研究においてすすめられた結果、16世紀中葉から17世紀中葉にかけての決定的な経済変動の時期（J・U・ネフのいう量的文明確立の時期）に、カルヴィニズム自体が蒙つた変化を評価しえなってきたことは、すでにR・H・トーニーがこれを指摘しているが、著者はこの認識にもとづいて、カルヴァンに「経済史における真の位置を与える」（p. XII）ことを、この大なる博士論文の主要な目的としている。

その構内はつぎのとおりである。

### 第1部 社会全体の改革としてのカルヴァンの改革

## 序論 近代世界誕生時における中世社会の諸決壊点

### 第1章 政治的社会的変化の恒久的な力としてのカルヴィニズムの到来

### 第2章 経済生活と諸社会改革

#### 第2部 教理

#### 第3章 神学的人類学・社会学の素描

#### 第4章 富と経済力統制

#### 第5章 経済諸活動

#### 第6章 カルヴィニズムと資本主義

#### 結論

第1部においては、ドイツにおけるルーテルの改革、スイスにおけるツヴィンゲリの改革、フランスとジュネーブにおけるファレルの改革、さらにカルヴィニズムの出現の叙述を通して、これらの改革が単に宗教の改革であるにとどまらず、中世社会から近代社会への転換に不可欠であつた一連の社会改革の一環として遂行されたことが論証される。すなわち、宗教改革はなによりもまず個人と共同体との信仰の必要からおこつた宗教運動であつたが、宗教的信念がそのまま世界観と直結していた16世紀当初の世界においては、宗教的革新＝解放の運動はそのまま政治的社会的革新の運動に結合せざるをえなかつた。この場合に、宗教改革内部に、ユマニズム的改革主義 (la réformisme humaniste) と急進的改革 (la réforme radicale) との2つの流れがあつたが、民衆の運動と結合した後者のみが、教会と社会制度との真の変革を開始しえた。とくにジュネーブにおいては、この急進的改革運動が商業ブルジョワジー (la bourgeoisie commerciale) と小市民 (le petit peuple) によつて担われていたことが確証される。同時にジュネーブ改革が比較的容易に成功したのは、この都市には都市プロレタリア層と農民層とが欠如したため、改革運動がもつとも急進的な社会改革 (再治社協) にまで至らなかつたことに原因がある。この宗教的要因と政治的要因との密着という理由により、政治的社会的反動は随所で反宗教改革として現象した。(pp. 1—64) ユマニズム的雰囲気の中で知的形成を行なつたカルヴァンは、ジュネーブ教会の牧者となつたが、一旦、ストラズブルに追放されたさいに、すでに胚胎していた改革教会の原理を完成し、1541年ジュネーブに帰市して以後、教会参事会と市会とを明確に分離することによつて、いたるところで国家教会が設立されはじめていたその時点において、政治制度に影響されない教会制度をつくることができた。(pp. 65—137) ジュネーブ改革の原因としては、この商業都市がヨーロッパ西部とスイス、南ドイツ諸都市と、また、地中海からライン河との間を結ぶ交易路上に位置しているため、この地理的条件が、商業と交換関係から生まれる自由の精神とあいまつて、宗教改革を容易に導入させることとなつた。改革後、市は(1)最大賃銀制、(2)労働者の罷業禁止、(3)同業組合統制と労働時間の増大など典型的な初期絶対主義国家の経済政策を採用したが、その背景には、商人＝資本家階

級による手工業者の被従属過程の進行があつた。カルヴィニズムは利子貸付を許容し、金融活動に刺戟をあたえたが、同時に貧民の保護 (救貧、病院、救貧事業) をも積極的に進めたことが指摘される。(pp. 138—178)

第2部では、まず、カルヴァンの神学における「社会学・人類学」(2人間社会に関する神学的思想) がいかにその経済思想 (富・国家の経済干渉・労働・商業・利子貸付その他) の不可分の前提となつているかが叙述される。物質的富は神の恩寵のしるしとして、人間の信仰の尺度とみなされる。しかし、カルヴァンは、この場合に貧欲と浪費とをいましめ、隣人への奉仕にこれを使用することを勧告した。そこには禁欲主義の面影はみられない。このことは財の自由な流通を前提とする。ゆえに独占 (l'accaparement) ははげしく攻撃される。このように物質的生活と流通経済が神学的に正当化されたことこそが、精神と物質 (霊と肉) との対立に立脚した中世神学の伝統に、カルヴィニズムが徹底的に対立する点であり、これがプロテスタント社会の経済生活に重要な影響をおよぼすこととなる。国家の役割がそれに伴つて、法的秩序の確立による私有財産権 (la propriété) の保護という点で重視される。この点においてカルヴィニズムは、用益権 (l'usufruit) 主義に立脚した中世的伝統とも、共有主義 (la communisme) を指向する再洗礼派とも対立する。(pp. 183—390) また、労働が神の召命として、原罪観より解放され、聖化された。怠惰・寄生者・修道院制はもはや神学的に合理化されない。農業—手工業—商業—金融業という中世的な職業の仕階制は否定され、ルーテルがこの点では依然として農業を重視し、商業を猜疑の眼でみたのに対し、カルヴァンは商業交易を人間交通の表現として最初に神学的合理化をあたえた神学者として位置づけられる。また、従来、適正賃銀 (le juste salaire) の基準が自然と法という客観的基準に求められたのに対し、カルヴァンはこれを労働者の実質必要 (les besoins réels) と関連させた。このことは親方商人に労賃制定権をあたえたことになる。また、利子貸付に関しては、消費貸借と生産貸借との区別が導入され、後者の場合には貨幣の生産性をもつことから、利子徴収が是認された。スコラ学者では原則として利子徴収が禁止され、現実にはこれが寛容されていたのに対し、カルヴァンは、原則として利子徴収を公認し、これに多くの制限をつけくわえたのである。これは聖書の語句の無条件な適用がもはや時代の流れにそぐわないことを改革者でみてとつたことによる。(pp. 391—476)

最後に著者は、「カルヴィニズムと資本主義」と題した1章において、M・ウエーバー、E・トレルチ、G・ゴワイヨオ、L・ルージェ、R・—H・トーニイ、H・オゼール、A・E・セーユウ、F・ホツフエ、J・—U・ネフらの見解を検討し、(1)カルヴァンの思想と後期カルヴィニズムとは非常な懸隔を示しているが、(2)カルヴァン自体の思想はすでに教会と経済社会間の関係において真の転換点 (un tournant) と評価され、(3)改革信仰の世界観の特徴は信仰生活と世俗生活との分離と同時にその必然たる関連の認識にあるという、これらの理由から「この

## 会 記

きわめて特徴的な世界観によつて、カルヴァンと原初のカルヴィニズムは、改革信仰者の内部において、経済生活の発展と生まれつつある資本主義の飛躍的生長とをいちじるしく容易にすることに貢献したことはたしかである。」(p. 513)と結んでいる。(pp. 477—514)

以上の要約から知られるように、著者ピエレは、オゼール、トーニイ、レーフェーブルらに代表される正統的な宗教改革研究の業績を踏まえた上で、K・バルトの忠実な弟子として国家と教会の分離が経済生活にあたえた影響を正当に強調している。しかし、単にそればかりにとどまらず、この著作のもつ意味はきわめて深い。第一にカルヴァン自体の思想の中に農業的生産関係と社会的イエラルシーに基づいた中世的世界像とは明確に異なる商業的交換関係と人間の平等を基調とする近代的世界観の成立を探り、後の改革派信仰と資本主義の精神間の有機的連関を示唆したこと、第二にこの全く新しい世界観の成立が、16世紀前半の神学復興に胚胎しつつ、単にそれのみにとどまらず社会全体の改革にまで発展したひとつの民衆運動と密接に関連していることを強調したこと、第三に、この社会改革の流れの中で、とくに改革派教会(ルーテル派の福音教会、再洗礼諸宗派と対立して)を担った勢力が商業資本家を中心とする中流社会層であつたことをジュネーヴに例をとつて指摘したこと、これらは単に改革派信仰と資本主義の精神間の関連の問題にとどまらず、さらにすすんで絶対主義国家成立時の諸社会層の動向とそのイデオロギーの問題を提起することによつて、ひろく近代資本主義成立一般の問題に照明を投げかけるものである。

もちろん、この大著にも若干の瑕瑾が指摘されないわけではない。ひとつには、この著書の構成自体が、歴史的叙述と教理的叙述とを截然と分けることによつて、この変動の激しい16世紀前半の社会においてカルヴァンがいかなる思想と対決し、また、これを撰取することによつて自らの思想を発展的に形成したか(この点では、とくにノミナリズムとユマニズムの関連、影響の検討が必要)、また、その教会思想自体の完成がいかなる具体的契機に基づくかという問題が捨象され、その社会経済思想がつねに一貫した教理的全体として提示されていることである。このことは、とくにジュネーヴ改革の叙述以外の箇所では、歴史的叙述の部分がきわめて多く経済史の概説書に依拠していることと相まつて、経済社会と思想との有機的関連について読者にあたえる印象をいささか傲慢なものとしている。しかしながら、このわづかな欠陥も、この大著がもつカルヴァンの社会経済思想に関しての真の百科全書としての意義をいささかも傷つけるものではない。まさしく今後の近代資本主義の成立に関する思想史的研究は、この著書を無視しては一步も進められえないといつても過言ではないだろう。なお、昨年この大著を要約的にまとめた同じ著者の“L'humanisme social de Calvin, Labor et fides, Genève, 1961”が出版されたことを附記しておく。

1961年は本会創立後やつと歩み出した年であつた。

**研究報告会** 1月21日明治大学大学院会議室で、主催校側から当日の座長でもある関末代策理事、久保田会長日仏会館、ユベール・ブロシエ Hubert Brochier の挨拶があり、研究報告と討論に入つた。

景気循環に関する一考察

—社会的グループに基づく一つの分析—

早稲田大学 諏訪 貞夫

近代フランス税制の成立過程

東京市政調査会 森 恒夫

古典的恐慌理論の再検討

—とくに消費全能論について—

明治大学 中村賢一郎

3月29日に、来日されたフランス経済学者を、早稲田大学大学院会議室で、囲み、講演をきいた。

Les relations économiques entre l'Europe Occidentale avec les pays en voie du développement, 西ヨーロッパと発展途上にある諸国との経済関係

パリ大学 G. Luduc ガストン・リュデュック

11月6日 京都の関西日仏会館で、13時1/2より、関西側会員を主として、クレルモンフェラン大学のソブール Sauveurs 教授を囲み、フランスの国有化について質疑応答があり、C. N. R. S. (Centre national de Recherches Scientifiques 国立科学調査センター)について

京都大学 河野 健二

さらに、ひきつづき、京都大学法経学部第7教室で

Comparaison entre les croissances économiques en France et au Japon, 日本とフランスの経済成長比較,

東京日仏会館長 Hubert Brochier ユベール・ブロシエのそれぞれ興味深い報告があり、楽友会館で夕食をとりながら歓談した。

**理事会** 1月21日に明治大学で開催、会計、会務報告。

3月29日、早稲田大学で開催、読売新聞社の日仏交換研究員、新入会員西川潤(早大)赤羽裕(東大)両氏の承認。

10月14日、早大、大隈会館で関西で会合を開催する件、パリ大学、Jean Marchal ジャン・マルシャル教授を63年春か秋に招待する件、商工中央金庫を賛助会員としてむかえる。

河野 健二 (京大)      宮本 又治 (大阪大)      溝川 喜一 (甲南大)  
尾上貞五郎 (明大)      山瀬 善一 (神戸大)      吉田 静一 (関西大)

の諸氏を新たに会員として迎えた。

その他 グルノーブル工業大学教授、電子工業、オートメーション、ビジネス・ゲームなどの研究をされているコーマン Kauffmann 教授が来日されて、本会に連絡があつた。さらに、コレージュ・ド・フランス教授、ベルウ Perroux氏来日の件で、講演会などの交渉を行う。

1962年は一言でいえば、事務局、学会の理事の方々には多忙な年であつたが、会員へのサービスや表面的な活動は乏しかつた。

フランスの経済学者との交流—コレージュ・ド・フランス教授であり、ISEA経済発展研究所長をも兼ねておられるフランソワ・ペルー教授の来日は、1960年5月の国際統計学会東京大会の折に来日が予定されたが、実現せず、1961年5月の来日の意向が伝えられ、7月には日仏会館々長プロシュ氏から、62年の4～5月に来日されるので、講演会その他準備を依頼され、11月末より日本能率協会と講演会を開く準備に入つた。62年2月には月末に来日と決定され、外務省、日能、産経新聞と協議し、4月上旬に滞日予定表を作り、講演を Industrialisation et intégration économique と Marché Commum et Plan Française 1962～1965 と定めた。しかし5月下旬になつて、Perroux 教授の来日が中止となり、外務省は秋に延期されて来日されたいと打電した。ところで10月9日に、Perroux 教授から10月26日に羽田へ着くとの連絡があつたが、今度は日本側の受け入れ準備がととのわず、Perroux 教授の来日は遂に実現しなかつた。

10月11日に、フランス大使館、日仏会館より、フランス石炭社長で、経済理事会々員の Alexandre Verret 氏が、11月下旬、Le plan économique et le problème énergétique という演題を予定したがこれも実現しなかつた。

61年10月に Jean Marchal教授が62年秋に来日を希望された。そこで、62年はPerroux 教授を予定しているの63年の春に来日していただくよう連絡し、63年4月末に東京に着かれる予定になつた。

**会員移動** 7名の会員が入会され、早川三代治会員が62年8月に死去された。現在75名の会員で、賛助会員は20名となる。

**会の活動** 62年に、日本人の会員を中心とする研究会と総会が諸般の事情から行えなかつたので、63年1月26日に、法政大学で、総会と研究会を行つた。

総会につづき、報告に入つた。

1. 16世紀精神史におけるカルビニズム

早稲田大学 西川 潤

2. 販路法則と有効需要原理との論争史

—バックの所説を中心として—

André Paquet, Le Conflit historique entre la loi des débouchés et le principe de la demande effective, 1952

甲南大学 溝川 喜一

3. EECにおける経済均衡と成長

一橋大学 久武 雅夫

以上3つの興味深い研究報告がなされ、その後、法政大学の御好意で、私学会館で、懇親会を行つた。

なお、この報告に、「EECとフランス経済計画」という経済企画庁、林雄二郎会員の報告も予定されていたが、海外出張が突然きまり取りやめとした。

**理事会** 4月7日 早稲田大学

議案、フランソワ・ペルー教授来日の件

名与会長の件

新会員承認の件

ペルー教授来日予定は4月24日と決定し、外務省経済局、日本能率協会、産経新聞などと日程の打合せをして、最終決定をした。

名与会長の件について、会則第12条を設けて、名与会長として、主として、フランスの学者をおすこととした。

神木 哲夫                  神戸大学

川尻 武                    中央大学

野田 早苗                  福岡大学

以上3氏を会員としてむかえることになつた。

10月30日、早稲田大学第二政治経済学部長室、

議題 1. ペルー教授来日中止にともなう件

2. 1962年度総会および研究報告会

3. 理事の増員の件

ペルー教授は5月17日電報で来日延期を知らせてきたので、各理事に通知のうえ決定をすべて取りやめた。10月9日に、10月26日来日の通知を受けたが外務省が招待をとりやめることとなつた。

1964年1月26日に63年度の報告会と総会を法政大学で開くことを決定、そして、役員改選も大会で行うことと、東京大学に、理事がいないこと、関西側の理事の増員についての案をさだめた。

山口 茂                    神奈川大学

久武 雅雄                  大橋大学

林 雄二郎                  企画庁

以上3氏を会員にむかえた。

64年1月26日総会において。

● 役員の変更

名誉会長の設置と本会々則第12条に、「会長は本会の発展のために特に功労のあつたものに総会の議を経て、名誉会長の称号を贈ることができる」を加えることになった。

理事には、東京大学 横山 正彦

京都大学 河野 健二

の両氏が加わつてくださることになった。

1963年は本会がようやく軌道をひくことができたような年である。

研究報告と総会 1964年2月8日、早稲田大学小野記念講堂で、開催した。

1. 18世紀フランスの寛容論にかんする一研究

—テュルゴールにおける「寛容」の問題—

一橋大学 渡辺 恭彦

2. フランスを中心としてみたEECの現状

早稲田大学 町田 実

以上2つの歴史的な問題と現状の対照的な興味深い報告が行われた。

理事会 2月6日 早稲田大学で、パリ大学教授、ジャン・マルシャル教授来日に関する打合せを主として行う。

5月28日、早稲田大学大隈会館

パリ大学、ジャン・マルシャル Jean Marchal 教授の御母堂病気のため来日を秋まで延期されることと、同じくパリ大学アンドレ・マルシャル André Marchal 教授も来日されることになったとの通知で、協議した。

12月19日、早稲田大学、大隈会館

パリ大学教授、ジャン・マルシャル夫妻およびアンドレ・マルシャル夫妻の滞日の報告と、年度の総会と報告会を前記の通り行うことをきめた。

坂西 太郎 東京コンクリート株式会社

山西 善一 シェル石油

の両氏を新しく会員としてむかえた。

会の活動 パリ大学法経学部（経済学）教授、ジャン・マルシャル、アンドレ・マルシャル兄弟の講演会を10月5日、雑誌会館で開催した。この講演会は日仏会館の申し込みで、共催とし、その講演会後、両教授をかこみ、本会々員の方々とは日仏会館で、懇親会を行つた。その時の演題はつぎの通りである。

フランス経済計画 ジャン・マルシャル教授

EECでの進歩と競争 アンドレ・マルシャル教授

なお、関西でも、つぎの講演会を行つた。10月11日、12日、京都大学経済学部、

経済研究所との共催で、京大法学部、第7・6教室で、「フランス経済計画の成立」「フランス経済計画の問題点」ジャン・マルシャル教授、なお、10月12日、立命館大学経営学部で、「岐路にたつヨーロッパ」、アンドレ・マルシャル教授。その後、本会と立命館大学経営学部共催で、両教授を囲む研究者懇談会を行つた。

なお、本会を介して、一橋大学、東京大学、早稲田大学、明治大学での講議や講演会、懇談会が行われ、日光の観光を日仏学会が招待し、京都、奈良、八幡製鉄見学が、京大および八幡製鉄株式会社の御厚意で行うことができた。

## 会 計 報 告

設 立 (1960年2月15日) より1960年末まで

### 経常会計

収 入	支 出
会 費 収 入 13,500	会 合 費 14,860
1960年度正会員 24名 12,000	通 信 費 5,139
学生会員 5名 1,500	交 通 費 1,430
設立総会々費(33名) 9,200	事 務 費 1,173
ISI日仏交歓会(26名) 3,900	印 刷 費 1,000
	雑 費 30
	支 出 小 計 23,632
	次 年 度 繰 越 2,968
	26,600

1961年度会計報告  
(1961年1月1日～1961年12月31日)

〔経常会計〕

収 入		支 出	
会 費 収 入	28,900	会 合 費	5,670
1960年度分	8,300	通 信 費	3,947
正会員 16名	8,000	交 通 費	1,265
学生会員 1名	300	事 務 費	185
1961年度分	20,600	印 刷 費	250
正会員 37名	18,500	事 務 謝 金	15,000
学生会員 7名	2,100	雑 費	100
Luduc教授懇親会費	1,200	小 計	26,417
Luduc教授写真代	1,200	次年度へ繰越	14,174
子 金 利 子	6,323		40,591
小 計	37,623		
前年度より繰入	2,968		
	40,591		

〔事業会計〕

賛 助 会 費	349,000	講 演 会	10,000
		通 信 費	2,400
		交 通 費	165
		印刷 (Bulletin を含む)	42,500
		執筆者原稿用紙	10,800
		雑 費	55
	349,000	小 計	65,980
		次年度繰越	283,020

1962年度会計報告  
(1962年1月1日～12月31日)

〔経常会計〕

収 入		支 出	
会 費 収 入	4,600	会 合 費	2,500
1960年度	1,300	通 信 費	3,761
1961年度	1,800	交 通 費	870
1962年度	1,500	事 務 費	175
雑収入 [利子]	6,375	印 刷 費	100
小 計	10,975	事 務 謝 金	10,000
前年度より繰入	14,174	雑 費	0
	25,149	小 計	17,406
		次年度繰越	7,743
			25,149

〔事業会計〕

収 入		支 出	
賛 助 会 費	52,000		0
60年度	4,000		
61年度	28,000	次年度繰越	435,020
62年度	20,000		
フランス政府助成金	100,000		
小 計	152,000		
前年度より繰入	283,020		
	435,020		

1963年度会計報告

(1963年1月1日~12月31日)

〔経常会計〕

収	入	支	出
会費収入	24,200	会合費	6,675
懇親会費	2,850	通信費	6,517
雑収入	8,744	交通費	2,290
小計	35,794	事務費	2,000
前年度繰入	7,743	印刷費	0
	43,537	事務謝金	10,000
		雑費	0
		小計	27,482
		次年度繰越	16,055
			43,537

〔事業会計〕

収	入	支	出
賛助会費	0	講演会	1,055
フランス政府助成金	100,000	会報関係	200
小計	100,000	マルシャル教授関係	83,671
前年度繰入	435,020	交通費	3,635
	535,020	通信費	2,596
		日光観光	27,440
		講演謝礼	50,000
		小計	84,924
		次年度繰越	450,096
			535,020

本会あて寄贈図書

(1961年4月~1963年12月)

Cahiers de l'Institut de Science Economique Appliquée  
 Directeur: François PERROUX

No. 140 avec supplément, C. No. 18.  
 ECONOMIE PLANIFIEE, Textes et Analyses (18)  
 G. GARVY; Ph. BERNARD;  
 Planification, Banque et Gestion économique en URSS.  
 Août, 1963.

Supplément No. 140. S. No. 7.  
 ETUDE DE MARXOLOGIE (7); M. Rubel,  
 Recherches et études poursuivies en collaboration avec la VI<sup>e</sup> Section  
 de l'Ecole Pratique des Hautes Etudes.  
 H. HIRSCH, R. ROSDOLSKY, S. MOORE,  
 D. C. HODGES, P. MATTICK, M. RUBEL  
 Textes de Karl MARX et Karl KORSCH  
 Août, 1963.

No. 141 avec Supplément A. B. No. 3.  
 ECONOMIE DU TRAVAIL, Directeur: H. BARTOU (3).  
 A. NOWICKI: La Grande entreprise Américaine.  
 Profits, Planification, Stimulation des Cadres.  
 Septembre, 1963.

Supplément No. 141, F. No. 18.  
 DEVELOPPEMENT, CROISSANCE, PROGRES (18).  
 Directeur: F. PERROUX et R. BARRE.  
 Gérard BELL;  
 Le projet de pôle électro-métallurgique de Fria; L'énergie hydro-  
 électrique et le développement.  
 Septembre, 1963.

No. 142 avec Supplément L. No. 13.  
 ECONOMIES REGIONALES (13)  
 Directeur: J. - R. BOUDEVILLE  
 Etudes poursuivies en collaboration avec la VI<sup>e</sup> Section de l'Ecole  
 Pratique des Hautes et l' Association de Science régionale de langue  
 Française.  
 Mises en Valeur des ressources regionales.  
 (Colloque de Bordeaux, mai, 1963)  
 L. FAHRI, J. PAELINCK, J. LE PAS, Ph. J. BERNARD,  
 J. HAUTREUX, M. PIERRE, A. COUSTOU, C. LACOUR,

- a - en ce qui concerne les membres actifs, 500 yens par an, (pour l'étudiant, 300 yens par an) :
- b - en ce qui concerne les membres sympathisants, 2,000 yens pour les personnes physiques, au moins de 20,000 yens pour les personnes morales.

Il n'y a pas de cotisation pour les membres honoraires.

Art. 8. Un membre peut être exclu de la Société pour manquement grave à ses obligations, par décision du conseil d'administration. En cas de recours de l'intéressé, cette décision doit être approuvée par l'assemblée.

Art. 9. Le Président dirige les activités de la Société qu'il représente.

Il est élu pour trois ans parmi les administrateurs par le conseil d'administration.

Art. 10. Le conseil d'administration est composé d'un nombre indéterminé d'administrateurs, élus pour trois ans par l'assemblée générale.

Il assure la gestion des affaires de la Société.

Art. 11. Le Président peut nommer certains membres honoraires conseillers de la Société. La fonction de ceux-ci est de donner des avis au conseil d'administration, à la demande du Président.

Art. 12. Le Président peut accorder, avec l'accord de l'Assemblée Générale, le titre de Président honoraire à ceux qui ont particulièrement contribué au développement de la Société.

Art. 13. L'assemblée générale est composée de tous les membres actifs. Elle délibère valablement, si un tiers au moins de ses membres, régulièrement convoqués, sont présents ou représentés.

Elle se réunit au moins une fois par an entendre le rapport du conseil d'administration, élire les administrateurs s'il y a lieu, et délibérer sur l'activité de la Société.

Art. 14. Les présents statuts peuvent être modifiés par l'assemblée, à la majorité des deux tiers des membres présents ou représentés.

## Les inégalités économiques entre régions et entre nations.

L'existence, dans le monde, d'inégalités de développement entre les nations—et, dans les nations, d'inégalités de développement entre les régions—, si elle apparaît, aux yeux de beaucoup, comme "le fait majeur de notre époque", devrait, au premier chef, troubler la quiétude d'un économiste de formation et de tradition libérale classique. Car nous savons que, pour lui, domine toujours la vieille croyance qu'entre deux économies inégalement développées mises en contact, la plus arriérée doit connaître le développement le plus rapide et, par conséquent, rattraper son retard. Croyance qui se fonde essentiellement sur cet argument que, dans le pays où les investissements préalables sont insuffisants, les investissements nouveaux affluent, attirés à la fois par une productivité marginale plus élevée et par l'avantage d'une main d'oeuvre moins chère.

Malheureusement, l'expérience est loin de confirmer ces vues optimistes. La permanence même du fait du sous-développement, et la coexistence, sur une longue période, de pays à niveau de vie dont l'écart est parfois de 1 à 10 et même davantage, sans que l'on constate, d'une façon générale, la moindre tendance à la réduction de ces inégalités, ont alors incité les économistes à reconsidérer la thèse classique. Et, parmi eux, citons au tout premier plan, Gunnar MYRDAL avec sa théorie de la causalité circulaire et cumulative basée sur le double jeu d'un processus cumulatif d'enrichissement et d'un processus cumulatif d'appauvrissement.

Attitude nouvelle qui se fonde sur deux considérations. La première est que la production ne peut se développer si elle ne dispose pas d'une certaine infrastructure de base dont la réalisation n'est pas directement et immédiatement rentable: routes, ponts, voies ferrées et navigables, aérodromes, installations portuaires, sans oublier les commodités et ressources susceptibles d'attirer et de retenir la population laborieuse (adductions d'eau, de gaz, d'électricité, hopitaux, écoles, terrains de jeux, service social, etc.). La deuxième raison essentielle qui donne au développement, dans certains cas, un caractère cumulatif auto-entretenu, ce sont les "économies externes" que les entreprises tirent de leur juxtaposition, des approvisionnements et des débouchés réciproques qu'elles se fournissent, du climat d'activité et de la qualité de la main d'oeuvre

qu'elles favorisent toutes ensemble.

Si les faits les plus patents et les plus diffusés dans la presse et la littérature semblent témoigner en faveur de la thèse de Gunnar Myrdal des enquêtes statistiques plus récentes nous laissent une impression beaucoup moins pessimiste. A vrai dire, ces données chiffrées apparaissent contradictoires ou, du moins, susceptibles d'apporter de l'eau au moulin de l'une ou de l'autre thèse.

D'une étude sérieuse et objective effectuée par mon collègue ZARKA et publiée récemment dans la Revue Economique, résulte entre autres cette constatation que les pays les plus riches ne sont pas forcément les plus dynamiques. Ainsi, parmi les nations dont le revenu moyen est inférieur à la moyenne, il y en a 7 dont le rythme de croissance est faible, et 13 dont le rythme est soutenu (supérieur à 4.8%), et, parmi les nations riches, 3 pays seulement ont un taux de croissance élevé, alors que 10 se situent au dessous de la moyenne. Naturellement, il faut tenir compte du fait que, pour un pays qui amorce son processus d'industrialisation, la rapide croissance des taux n'a qu'une signification réduite (il est plus facile de passer en un an du niveau 1 au niveau 2 que du niveau 10 au niveau 20). Mais si l'on se borne à comparer des pays parvenus à peu près au même stade de développement, comme ceux de l'OCDE, on constate paradoxalement qu'une relation semble lier les rythmes de croissance à l'inverse du niveau de vie. Ce rythme est plus fort pour les pays à revenu par tête moyen (Italie, Autriche, Pays-Bas), plus faible pour ceux à haut revenu (Royaume-Uni, Belgique, Suède, Canada, U.S.A.). Surtout, comme le souligne l'auteur, il ne se passe presque pas d'année que les statistiques ne nous révèlent le "démarrage" d'une économie; à l'heure actuelle, peut-être les 2/5, sinon la moitié de la population mondiale trouve enfin la voie d'un développement autocumulatif.

Comment donc se décider entre ces opinions contradictoires? Que valent les thèses élaborées en vue de l'explication des inégalités de développement économique? Les pessimistes font penser irrésistiblement au fameux mécanisme invoqué par les marxistes et connu sous le nom de paupérisation. La prophétie de MARX, qui s'est révélée fautive à l'intérieur de chaque nation, pourrait, selon eux, redevenir vraie en ce qui concerne les relations entre nations. Elle rendrait compte des inégalités entre régions du monde au lieu de rendre compte des tensions économique-sociales entre classes. N'a-t-on pas parlé à juste titre

de "nations prolétaires"?

Mais, de même que, dans l'ordre interne, entre groupes sociaux, il y a ou il peut y avoir, sous certaines conditions, paupérisation absolue ou relative, de même, entre groupes territoriaux, il peut y avoir, selon les phases de développement, et selon les conditions propres à chaque économie, accentuation ou atténuation des inégalités économiques.

Selon les phases ou les stades de développement: car nous pensons, en nous plaçant dans la ligne de pensée de Frédéric LIST, de Paul CAUWES, de Lucien BROCARD et aujourd'hui de ROSTOW, que toutes les nations peuvent, grâce à leurs efforts, passer un jour à l'état économique complexe, au stade de la maturité, à l'ère de la consommation de masse.

Mais aussi, sous certaines conditions, car le développement n'est pas quelque chose d'automatique: il suppose, non seulement une infrastructure appropriée, mais aussi une volonté politique, volonté des gouvernants et volonté des peuples.

— I —

### Les inégalités de développement selon les stades de la croissance

A—Précisons d'abord un point essentiel: quand on parle d'écart ou d'inégalités développement économique, de quoi s'agit-il? Sans doute, on peut mesurer l'écart par le chiffre du revenu national par tête. Mais l'écart - et ce point me paraît essentiel - peut s'accroître de deux façons.

I—Il peut s'accroître d'abord - et c'est l'hypothèse envisagée par MYRDAL - par le jeu combiné d'un double processus d'enrichissement des pays les plus riches et d'appauvrissement des pays les plus pauvres. "Dans les pays hautement développés, les indices augmentent tous à un rythme continu", alors que, pour les pays pauvres, "nombre d'entre eux ont accusé, au cours de ces dernières années, une régression du revenu moyen" (G. MYRDAL: Théorie économique et pays sous développés, p. 14-15), ceci parce que, pour eux, le taux de développement est littéralement mangé par un accroissement démographique plus rapide. Aussi, écrit MYRDAL, "les niveaux d'existence dans les pays sous-développés n'ont souvent fait que baisser encore" (Une économie internationale, p. 210) dans la période qui a suivi la seconde

guerre mondiale. Et il cite un économiste latino-américain, Felipe PAZOS, selon lequel, dans certains pays d'Amérique Latine et dans beaucoup de pays sous-développés d'autres continents, "le problème immédiat n'est point de lui de favoriser le progrès, mais d'éviter la régression" (p. 213).

Il s'agit alors, à proprement parler, du type même de la paupérisation absolue.

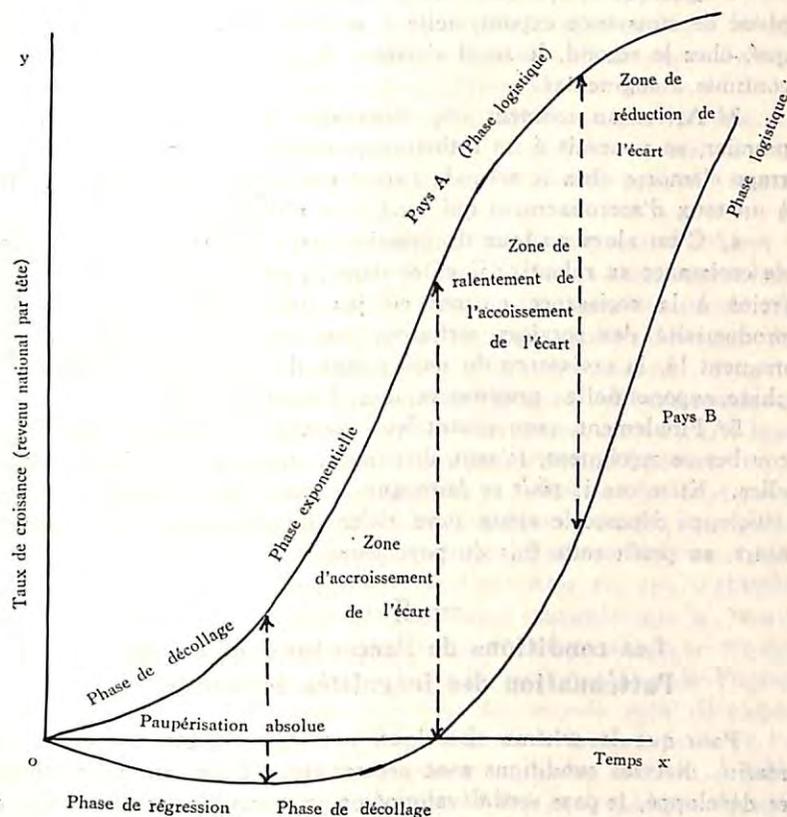
II—Mais l'écart peut s'accroître aussi—c'est le cas, semble-t-il, le plus général—par le jeu combiné d'un double processus d'enrichissement, à la fois dans le pays riche et dans le pays pauvre, mais à rythme différent: rapide chez le premier, il est plus lent chez le second. Et c'est alors vraiment le type de la paupérisation relative: le pays pauvre ne devient pas plus pauvre, et même il s'enrichit, mais il s'enrichit moins vite que le pays déjà développé.

Précisons même que l'écart—au moins l'écart absolu—peut s'accroître pendant un certain temps, même dans le cas où le taux de croissance du pays moins favorisé est bien plus élevé que celui du pays développé. Ainsi, on a calculé, en partant d'hypothèses purement théoriques (jeu des intérêts composés) qu'une croissance extrêmement rapide (7.8 % par tête chaque année) pendant 20 ans des pays les moins favorisés, en face d'un taux de 2% seulement dans le groupe privilégié, aurait pour effet d'accroître l'écart absolu. Ce qui signifie que les taux de croissance, même très élevés, ne font sentir leurs effets absolus appréciables qu'à partir d'un certain seuil, lui-même déjà relativement élevé. Notons qu'à partir des mêmes hypothèses, l'écart relatif entre les deux groupes serait ramené de 1 à 4.4 contre 1 à 13 au départ.

B—Il est alors possible, croyons-nous, de confronter deux courbes figurant, pour chacun des pays, leur croissance à ses nous différents stades. Sans que nous nous posions, d'ailleurs, la question de savoir s'il s'agit d'une croissance nationale autonome ou d'une croissance transmise.

Or, la croissance du pays déjà développé peut être figurée par une courbe logistique, de même, d'ailleurs, que la croissance du pays sous-développé. Mais, dans ce dernier cas, la courbe est largement décalée vers la droite et elle peut commencer à fléchir avant d'amorcer son démarrage, pendant la phase de décollage de l'économie développée.

La confrontation de ces deux courbes logistiques fait apparaître plusieurs stades.



croissance du pays A (pays développé)

croissance du pays B (pays sous-développé)

1/ Au départ, alors que la croissance décolle—c'est la période de "take-off"—dans le pays avancé, le niveau de vie recule dans le pays défavorisé. C'est alors la phase—ce sera la seule paupérisation absolue : l'écart grandit par la combinaison d'un mouvement croissant chez l'un et d'un mouvement décroissant chez l'autre.

2/ Quelque temps plus tard, le décollage se poursuit et la phase de croissance exponentielle s'amorce chez le premier, alors que, chez le second, le recul s'arrête : il y a stagnation ; l'écart continue à augmenter.

3/ Arrive un moment où, alors que la croissance, chez le premier, se poursuit à un rythme exponentiel, la phase de démarrage s'amorce chez le second : l'écart continue à augmenter, mais à un taux d'accroissement qui tend à se réduire.

4/ C'est alors au tour du premier pays de voir son rythme de croissance se ralentir : il entre dans la phase logistique où les freins à la croissance entrent en jeu (difficulté d'améliorer la productivité des services tertiaires, par exemple). Mais, à ce moment là, la croissance du pays moins développé entre dans sa phase exponentielle : progressivement, l'écart se réduit.

5/ Finalement, poursuivant leur marche convergente, les deux courbes se rejoignent, faisant disparaître totalement l'écart entre elles. Et même il peut se faire que le pays anciennement sous-développé dépasse le vieux pays riche, faisant surgir un nouvel écart, au profit cette fois du pays jeune.

## — II —

### Les conditions de l'accentuation ou de l'atténuation des inégalités économiques

Pour que le schéma théorique envisagé reflète vraiment la réalité, diverses conditions sont nécessaires. Face au pays riche et développé, le pays sous-développé ne peut combler son retard que s'il réussit à déclancher, chez lui, un processus de croissance. A quelles conditions peuvent se réaliser, d'abord le déclenchement de la croissance—ou décollage—, puis sa poursuite par un mécanisme auto-entretenu, enfin le dépassement même du pays avancé ?

A—Le déclenchement de la croissance, le take-off, suppose deux conditions essentielles : un aménagement des structures et l'action de certains stimulants.

I—Aménagement des structures, d'abord. Dans toute économie sous-développée, certains obstacles, aussi bien de nature économique que de nature extra-économique, s'opposent au déclan-

chement de la croissance. Aussi convient-il de les éliminer.

a/ Dans le domaine économique, ces obstacles proviennent, soit de l'insuffisance des facteurs de production, soit du manque de courroies de transmission nécessaires pour propager l'effet de l'impulsion initiale.

D'une part, on se heurte à la pauvreté des ressources connues et exploitables par une technique primitive, coïncidant le plus souvent avec le chômage, parfois déguisé, d'une main d'œuvre souvent pléthorique, mais sans qualification.

D'autre part, on se heurte à la faiblesse de l'épargne, à la mauvaise organisation du crédit, à l'imparfaite coordination du système bancaire, au défaut presque total des moyens de communication.

Pour remédier à cette situation, les Pouvoirs Publics ont un rôle à jouer, ainsi que l'aide extérieure. Ils doivent s'attacher à faire, de cet ensemble sous-développé et à demi-désarticulé, une "entité intégrée", c'est-à-dire économiquement cohérente, dont toutes les parties sont reliées entre elles. Comment ?

—d'abord, par le développement des moyens de communication et de transport qui relie, entre elles, par un réseau serré, toutes les zones de l'économie jusque là plus ou moins étanches,

—ensuite, par le développement de nombreuses institutions de crédit, spécialisées et adaptées aux conditions locales, en vue de constituer un milieu de propagation des flux monétaires.

—enfin, par le développement de l'industrie en vue d'absorber, non seulement l'excédent de population agricole qui se trouvait en situation de chômage déguisé, mais aussi celui qui se trouvera libéré de ses emplois agricoles par la modernisation de l'agriculture, tant il est vrai que, dans tous les grands pays développés, l'industrialisation, par la diffusion de sa technique, favorise l'expansion agricole, "un pays purement agricole, comme le déclare GALBRAITH, ayant toute chance d'être non progressif, même dans son agriculture".

Faut-il accorder la priorité à l'édification d'une industrie lourde ? C'est là, bien souvent, un cas d'espèce. Une industrie lourde ne s'édifie pas en l'absence de certaines ressources minières et énergétiques, sans une certaine proximité des matières premières, ou, du moins, sans une certaine possibilité de les amener par voie d'eau. Sous ces réserves, on ne peut guère contester qu'elle soit un moteur bien plus actif de l'expansion que l'industrie des biens de consommation : psychologiquement, d'abord, le mythe de l'industrie lourde est susceptible de modifier les mentalités tradi-

tionnelles ; techniquement, l'industrie lourde favorise la diffusion des procédés techniques modernes et suscite des industries complémentaires ; économiquement, enfin, elle permet de dégager une épargne plus importante et de couvrir plus facilement les coûts d'infrastructure.

b/ Les obstacles économiques ne sont pas les seuls, ni même souvent les plus graves.

—Socialement, la plupart des pays sous-développés ne connaissent que deux classes : une classe peu nombreuse et riche de grands propriétaires fonciers ou de grandes familles au service de l'Etat, et la grande masse, souvent illettrée et misérable. Mais il n'y a pas de classe intermédiaire, donc aucune courroie de transmission entre les classes. Aussi peut-on parler de Société dualiste ou désarticulée, comme on a parlé d'économie dualiste ou désarticulée, un secteur capitaliste se surimposant à un secteur primitif.

—Politiquement, tous les pouvoirs sont détenus par la minorité riche que se confond avec l'aristocratie ou s'appuie sur son prestige pour affermir sa position et maintenir sa domination sur la masse.

—Enfin, il n'existe pas d'administration compétente, pas de cadres subalternes honnêtes et qualifiés, qui pourraient être un contre-poids à un Pouvoir trop centralisé.

La première chose à faire semble être, par la mise en place d'une telle administration, de créer une classe moyenne de cadres, dont l'absence se fait si douloureusement sentir dans ces pays. C'est dans cette classe que pourra se diffuser l'instruction et que pourront surgir des élites dirigeantes. L'un des héritages les plus précieux que l'Angleterre a laissé à l'Inde a été, en effet, le Civil Service, créé à l'image du Civil Service britannique.

II - La croissance ne se déclanchera dans un milieu ainsi aménagé que si certaines forces motrices ou propulsives entrent en jeu : ces forces, c'est essentiellement la technique, la population, le mouvement des idées, qui entraînent l'économie tout entière plus qu'elles ne sont entraînées par elle.

Il faut, dans la mise en oeuvre de ces forces, tenir compte des considérations suivantes :

a/ Ces forces motrices, d'abord, ne sont rien en elles-mêmes. Technique, population, idées, n'exercent pas d'influences directes. Elles ne sont que les conditions ou les limites du comportement des hommes. La seule vraie force motrice, c'est la capacité et la volonté de mise en oeuvre des moyens matériels dont on peut disposer. Une telle volonté doit se traduire par

l'entraînement des hommes et des organismes de direction, par la création de nouvelles attitudes à l'égard du travail industriel, par l'incitation à exploiter les innovations mineures et à employer les gains qui en résultent à des investissements plus importants et judicieusement choisis.

b/ C'est là le point essentiel. Tous les investissements ne sont pas, au même degré, moteurs, c'est-à-dire dotés d'économies externes, qui diffusent et propagent la croissance. Parmi ces investissements moteurs, citons, entre autres, tous les investissements d'infrastructure : transports, communications, éducation et aussi, dans une certaine mesure, énergie électrique. Autour d'eux, s'effectuent des investissements induits ou entraînés qui, suscités par l'effet de complémentarité, viennent bénéficier des économies externes des premiers. Le développement s'opère ainsi selon de véritables chaînes d'investissements.

Le choix est donc décisif.

Car aujourd'hui, à part les "secrets" atomiques, la technique moderne est répandue partout dans le monde et elle est à la disposition de tous. Les capitaux ne demandent qu'à s'investir. Comme l'a montré CAIRNCROSS, l'importance du capital dans la croissance est généralement surestimée. L'accumulation du capital ne compte guère que pour 1/4 dans l'accroissement du revenu national des pays industrialisés.

Ainsi donc, le capital, pas plus que le progrès technique, n'est le facteur déterminant du développement.

c/ Ce facteur déterminant serait-il alors la population ?

Oui si on envisage la population sous l'angle qualitatif. Car, comme nous l'avons vu, c'est grâce à ses qualités d'énergie et de travail que la mise en oeuvre de la technique et des capitaux peut être menée à bien. Aussi convient-il d'accorder à l'enseignement et à la formation de l'homme la plus grande attention.

Mais il n'est pas douteux que, aussi longtemps que la croissance n'est pas amorcée, tant qu'elle n'a pas franchi un certain "seuil", une population nombreuse — l'Inde en fournit un exemple —, peu instruite et non qualifiée par définition, souvent affaiblie par la manque de nourriture, constitue un obstacle au démarrage.

B—Mais, une fois passé ce "seuil", la croissance entre dans une phase auto-entretenu grâce à une solide infrastructure — les structures d'accueil comme on les a appelées — les capitaux sont employés au mieux des intérêts de la collectivité. Et grâce aux économies externes, la croissance se diffuse et se transmet. C'est

alors qu'une population nombreuse et croissante —que constituait un obstacle redoutable au décollage— une fois le pays sorti du "trou", constitue une incitation à la croissance. Grâce à elle, le pays qui a commencé sa croissance plus tard, possède, sur les nations plus évoluées, un avantage important: des salaires (et d'autres revenus) moins élevés qui attirent les capitaux, suscitant alors, comme on l'a constaté en Allemagne lors de l'afflux des réfugiés de l'Est, comme on le constate aujourd'hui en Italie et, je crois, qui détient, me semble-t-il, le record des taux de croissances au Japon, des progrès très rapides. Mais, pendant quelque temps, le pays attardé paye son progrès par un niveau de vie moins élevé.

Ainsi, passé ce "seuil", l'accentuation des inégalités fait place au nivellement. Mais répétons que ce seuil est déterminé par le niveau culturel et technique, non par l'importance des capitaux.

C—Et c'est alors que, sur sa lancée, l'expays attardé peut dépasser le pays anciennement développé, handicapé par rapport à lui au double point de vue de l'outillage et de la population. Sous l'effet de la richesse et du confort, la population tend à s'embourgeoiser et à perdre son dynamisme; quant aux outillages, eu égard au rythme du progrès technique, ils apparaissent vieillissés et démodés avant même parfois d'être entièrement amortis. Enfin et surtout, le transfert de la main d'oeuvre de l'agriculture aux activités secondaires, puis aux activités tertiaires (services) a atteint un niveau qui ne peut être dépassé, de sorte qu'il n'y a plus à espérer de nouveaux gains de productivité de ce côté.

Conclusions :

1/ Il peut arriver, à vrai dire dans des cas exceptionnels, qu'une paupérisation absolue se manifeste entre les nations. Mais elle implique, dans le pays pauvre, une absence presque totale d'infrastructure, ainsi qu'une situation stagnante de l'économie non engagée encore dans la phase de décollage.

2/ Par contre, un processus de paupérisation relative apparaît plus fréquemment. Il s'accommode à la fois de l'existence d'une infrastructure sommaire et d'une amorce de décollage.

3/ Il y a toutes chances qu'avec le temps et la politique suivie, les inégalités se réduisent et finissent même par disparaître. Il suffit —ces deux conditions sont parfaitement conformes à la réalité— que la croissance, dans le pays riche, atteigne sa phase logistique, alors que, dans le pays pauvre, elle soit dans sa phase exponentielle.

Cette situation a toutefois peu de chances de durer longtemps.

Un pays qui a dépassé le stade de la maturité et est parvenu à celui de l'opulence (affluent société) peut se voir menacer de stagnation ou de ralentissement dans sa croissance. Il est alors conduit à mobiliser toutes les ressources en hommes et en capitaux, toutes ses capacités scientifiques et techniques, tout son "bargaining power" dans les affaires mondiales pour créer des situations nouvelles, des débouchés, des biens et des besoins nouveaux, qui feront redémarrer son économie avant toutes les autres. Il suscite ainsi, par son exemple, une nouvelle compétition entre les nations pour la montée en escalier vers le progrès scientifique, économique et social, compétition dans laquelle de nouvelles nations prendront place et d'autres nations seront éliminées.

André MARCHAL

Université de Paris

## La pensée économique française devant le monde moderne

Alors que la littérature française nourrit les rêves et le pensée du monde entier—particulièrement au Japon où l'on en fait la consommation que vous savez, alors que dans de nombreuses disciplines l'apport français est reconnu et respecté, il se trouve que la science économique française est peu connue à l'étranger sinon méconnue.

Il y a à cela des raisons extérieures à notre sujet dont la principale est l'existence d'une école de pensée économique de langue anglaise, brillante, cohérente, écrasante même par la masse de ses chercheurs et de ses publications, et qui exerce à l'égard des économistes français ce que l'un d'eux appellerait sans doute, un intense "effet de domination"...

Cette situation tient aussi, il est vrai, à certaines caractéristiques propres à la science économique française et notamment à une éclipse incontestable qu'elle subit dans le demi siècle écoulé et que je chercherai à expliquer.

Et cependant, j'estime que la pensée économique française est aujourd'hui novatrice à beaucoup d'égards, voire même révolutionnaire. C'est pourquoi j'ai accepté de vous en parler, ne voulant pas seulement passer en revue les oeuvres de mes maîtres et collègues dans un esprit de congratulation mutuelle, mais essayer de mettre en lumière pour vous des orientations qui me paraissent utiles et fécondes, un intense effort d'adaptation au monde d'aujourd'hui, une recherche passionnée de solutions à ses problèmes.

Situer la pensée économique française à l'égard d'autres écoles de sciences économiques, exige quelques précautions car après tout, existe-t-il vraiment des "écoles nationales" de telle ou telle discipline et par exemple les atomistes français se distinguent-ils vraiment, autrement que par des caractéristiques matérielles et accessoires, des atomistes japonais, russes ou américains? C'est là une question qui peut soulever quelque perplexité dès lors qu'on la pose à propos d'une discipline scientifique qui prétend à l'universel.

Pour y répondre, il nous faudra d'abord retracer sommairement l'évolution de la pensée économique française, en insistant sur la période la plus récente, puis essayer d'y situer les groupes et les courants que l'on y rencontre.

Alors seulement nous pourrions affirmer que la pensée économique française possède une spécificité et pour la caractériser, je ne pourrai mieux faire, que de vous donner en exemple les apports de quelques économistes qui me paraissent intéressants et caractéristiques à plus d'un titre, de la manière française d'aborder aujourd'hui les problèmes économiques.

Avant d'entrer dans le vif du sujet, je vous dois encore une mise en garde : ayant à citer les économistes d'aujourd'hui, j'en oublierai beaucoup involontairement et volontairement— c' est inévitable. De même, mes jugements sur les uns et les autres seront affectés par mes positions doctrinales ou autres : c' est également inévitable et celui qui prétend en de telles matières être totalement objectif est un menteur. Néanmoins, à défaut d'une totale objectivité je vous garantis mon honnêteté et j'essaierai de donner un tableau sans trop de déformation de la pensée économique française d'aujourd'hui.

D'autre part, comme tous les exposés de ce genre, le mien sera sans doute insuffisant pour les techniciens et excessivement techniques pour les autres, On connaît bien les deux écueils mais l'on est assuré de tomber dans l'un et dans l'autre. Là encore j'ai essayé d'être compréhensible. Je ne parviendrai pas à être divertissant.

— I —

### L'évolution de la pensée économique en France

Je voudrais d'abord rappeler que la pensée économique en France a connu des débuts brillants et apporté des contributions essentielles à la construction de la science économique.

Sans remonter au déluge, je citerai seulement :

—Les physiocrates qui au 18<sup>e</sup> siècle ont fourni une analyse de la Société, sur le modèle des organismes vivants, fort intéressante pour leur époque— et des schémas qui annonçaient le développement de la comptabilité Nationale. On leur doit aussi en même temps que Smith, une première formulation de l'individualisme économique.

—Les libéraux français du 19<sup>e</sup> siècle, et d'abord J. B. Say ont laissé également de grands noms, de même que les socialistes dont les critiques et les utopies ont alimenté le courant de critique sociale pendant tout un siècle.

—Enfin surtout, Walras, auteur d'une analyse célèbre de l'équilibre économique, qui reste aujourd'hui encore indispensable à la compréhension de la vie économique et a servi de base à toute une série de théories plus raffinées, voire de technique de planification... (par exemple la technique *input, output de Léontief*).

#### La Science économique dans la Société française au début du 20e siècle.

Après ces débuts fort brillants, la période qui s'étend entre le début du 20e siècle et la seconde guerre mondiale est vraiment une période néfaste pour la pensée économique française dont l'éclipse est presque totale. Il y eut, bien sûr, des économistes, et d'excellents économistes, mais les siècles futurs n'auront pas grand chose à retenir, semble-t-il, de leurs enseignements.

Il faut cependant citer quelques noms. On retrouve dans les mémoires celui de Charles Gide (l'oncle d'André) austère protestant des cévennes, connu pour sa contribution à une monumentale "Histoire des Doctrines Economiques" (un des rares ouvrages français traduits en anglais) et par son action en faveur du coopératisme.

Le collaborateur de Gide, dans son ouvrage sur l'Histoire des Doctrines, a laissé, lui aussi, un nom dans la pensée économique. C'était Charles Rist.

Le plus grand nom de cette période, et qui sans doute restera, est celui de François Simiand, sociologue et économiste. Ses travaux sur "le salaire, l'évolution sociale et la monnaie", utilisant une documentation statistique très poussée et très élaborée ont donné naissance à toute une série de travaux empiriques, sérieux et approfondis. Si ses contributions aux théories modernes ne sont pas très nombreuses, l'effort de connaissance empirique de la réalité a été extrêmement fructueux et on peut considérer Simiand comme le père de toute une orientation actuelle de la science économique.

Les autres furent des professeurs consciencieux, mais leur originalité scientifique est assez mince : Gaëtan Pirou, remarquable par sa clarté, Bertrand Nogaro, Antonelli, Colson, connu pour ses études sur l'économie des transports, ont joué un rôle important dans la transmission des connaissances, mais modeste dans leur approfondissement, ou leur élargissement.

Pourquoi cette éclipse, après une période où les auteurs français avaient apporté quelques unes des contributions les plus

marquantes à la science économique?

J'en vois trois raisons qui toutes, se ramènent à une certaine situation de l'économie politique dans l'université et la société française.

En premier lieu, l'économie politique n'est enseignée que dans les Facultés de Droit. Bien plus, sa place y est très restreinte et au début du siècle, c'est seulement avec une formation de juriste que l'on aborde l'enseignement de la science économique. Il s'ensuit que cet enseignement se contente de décrire les faits, accorde la plus large place aux institutions, mais n'attribue qu'une faible importance à la systématisation théorique. En fait cet enseignement, coulé dans le moule du droit romain est de type purement académique, et comme tel peu à rendre compte de la vie économique de son temps et à plus forte raison à en commander l'évolution. On traite les problèmes par l'éloquence : la recherche se trouve donc privée de toutes bases sérieuses.

En même temps, la science économique, ainsi réduite à une caricature d'elle-même, se trouve privée de toute utilité pratique par l'opinion qu'en ont ceux qui pourraient être ses utilisateurs : les entreprises, l'Etat.

Les dirigeants des entreprises n'ont à aucun degré l'idée de demander à la science économique des directives pour la marche de leur entreprise : c'est l'époque où l'on gère son affaire suivant les traditions familiales, avec prudence et sans esprit d'expansion trop rapide. C'est aussi la période de la grande stagnation de l'économie française. Du côté des entreprises la science économique n'a donc pas d'utilisateur.

Du côté de l'Etat, elle n'en trouve guère plus : les hommes politiques ne croient pas qu'on puisse trouver en elle un guide d'action, ils ne croient qu'à l'empirisme et se fient en réalité à leur instinct, à leur intuition plus qu'au raisonnement méthodique, et souvent à de vieilles recettes dont ils n'aperçoivent pas combien elles sont périmées.

Cette impréparation, ce scepticisme permirent quelques réussites spectaculaires (la stabilisation du franc par Poincaré en 1926), provoqua aussi des erreurs catastrophiques (la politique monétaire française pendant la grande crise mondiale, et le refus d'abandonner l'étalon— or, la déflation de Laval en 1935, les erreurs et l'impréparation de la politique économique du Front Populaire en 1936).

Je voudrais faire une courte parenthèse sur la politique monétaire suivie par la France pendant la grande crise des années

trente, car elle offre une parfaite illustration du divorce existant entre la science officielle et l'opinion qui la suit avec quelque retard et les besoins de la politique économique.

Je rappellerai seulement qu'en 1931, l'Angleterre, presque malgré elle et pour lutter contre l'asphyxie économique que lui infligeait la surévaluation de la livre devait dévaluer (de 41%). Toutes les monnaies de son bloc suivent cette dévaluation. Le Japon la suit également. Enfin en mai 1933, Roosevelt, après quelques tatonnements, dévalue le dollar. Dès lors la question se pose pour la France: comment continuer à vendre et à vivre alors que les marchandises étrangères bénéficient du fait de la dévaluation des monnaies rattachées à la livre ou au dollar d'une prime de 30 à 40% ? La solution paraît évidente, et la dévaluation s'impose.

Mais tel était alors le fétichisme du rattachement à l'or tel était l'aveuglement des meilleurs esprits, que les voix timides qui se font entendre en faveur de la dévaluation sont étouffées sous les sophismes et les sarcasmes.

Seul de tous les hommes politiques français, M. Paul Reynaud, avait eu le courage de s'attaquer de face au problème et d'envisager sa solution. Il avait suscité une incroyable levée de boucliers: digne et raisonneuse de la part des grands économistes: Germain-Marmain, Ministre des Finances, Joseph Barthélemy, illustre maître de la Faculté de Droit, Charles Rist, gouverneur de la Banque de France, Bertrand Nogaro et bien d'autres—violente dans les journaux de l'extrême droite à la gauche comprise, et en fin d'une sottise et d'une bassesse inouïe dans les innombrables lettres anonymes que l'homme politique français recevait quotidiennement.

Lisez quelques unes de ces lettres dans les Mémoires de Reynaud "Venu de ma montagne" et vous serez édifié d'abord par l'incompréhension profonde du public à l'égard des problèmes monétaires mais aussi par la facilité avec laquelle on écrit des lettres anonymes. Dans cette bataille Paul Reynaud eut le secours inattendu et compétent d'un homme qu'on attendait pas: Paul Claudel.

Ainsi la science économique de ce temps et pas seulement d'ailleurs, en France, apparaît incapable de servir de guide à la politique de l'Etat.

Comment le pourrait-elle d'ailleurs? Elle est encore dans l'enfance, incapable de présenter des solutions précises et incontestables, déchirée par les controverses doctrinales.

C'est en effet son caractère le plus marquant, et la troisième

explication de sa faiblesse. En effet il n'y a de science que si tous les savants s'accordent sur un certain nombre de bases incontestables et objectives: ce n'est pas le cas à cette époque les économistes sont divisés entre libéraux et dirigistes. Faut-il intervenir dans l'économie, faut-il laisser aux mécanismes naturels le soin de porter remède, au prix de désordres sociaux sans doute regrettables mais inévitables, aux difficultés économiques?

Les économistes français — comme les autres encore une fois — sont divisés sur ce point—et comme ils sont en désaccord sur le principe même de leur intervention, celle-ci ne peut guère faire l'objet d'une scientifique.

La querelle libéralisme—dirigisme paralyse tout effort qui viserait à rendre plus scientifique la politique économique.

Ainsi dans cette période, la science économique française reste médiocre faute d'un enseignement adéquat, faute surtout du stimulant que lui procurait son utilisation à des fins pratiques autant dans les entreprises privées que dans le "Secteur Public".

Les effets de la grande crise, puis ceux de la guerre mondiale allaient bouleverser ces données fondamentales et permettre à la science économique française de se reconstruire sur de nouvelles bases.

### Nouvelle situation de la Science Economique dans la Société Française

Aujourd'hui la situation est totalement transformée: la science économique française se compare honorablement avec les écoles étrangères. Elle est intégrée à la vie nationale. Précisons d'abord sous l'effet de quels facteurs s'est accomplie cette transformation.

Si vous me permettez d'analyser en termes économiques la situation de la science économique, je dirai que la demande de science économique s'est accrue—et que l'offre s'est adaptée. En même temps le "produit" s'est transformé.

1) La demande de Science Economique s'accroît.

Tout d'abord, sous la pression des événements, le *scepticisme* qu'il était commun d'afficher à l'égard de la science économique comme guide de la politique économique—disparaît—fait place au contraire à une confiance croissante.

Effet de plusieurs phénomènes historiques concurrents.

—En premier lieu, la grande crise de 1929 a fait craquer toutes les bannières contre l'interventionisme. Tous les Etats ont dû prendre des mesures pour tenter de résorber le chômage.

L'empirisme des débuts a connu beaucoup d'échecs :

On sent le besoin d'analyse plus scientifique des phénomènes et en même temps, les nouvelles synthèses apparaissent la Théorie Générale de Keynes 1936.

—L'économie du réarmement puis de la guerre, amène à des conclusions semblables. Elle impose économie dirigée; et les premières réussites techniques apparaissent rapidement.

C'est d'abord la politique de Sacht en Allemagne dès 1933 puis les politiques de guerre suivies par l'Angleterre, Sir Stafford Crip, les U. S. A.

Après la guerre, les besoins de la politique économique sont tout aussi grands : reconstruction, lutte contre l'inflation, rétablissement d'un système d'échanges internationaux. Nul ne croit plus que tout cela puisse se faire par le seul recours aux mécanismes libéraux : fin pratique de la querelle libéralisme-dirigisme.

(elle continue encore chez certains économistes dont la vitesse d'adaptation aux faits est insuffisante.)

—Autre argument en faveur de politique économique systématique la réussite des plans quinquennaux soviétiques—après une longue période de quolibets et de moqueries, on est obligé de reconnaître que l'économie soviétique n'a pas connu seulement des désastres.

—La même transformation se fait sentir dans l'attitude des chefs d'entreprise : on ne parle plus que de dé-rationalisation. Les traditions familiales ne suffisent plus.

Pourquoi ? Sans doute parce que l'élévation du niveau de la formation scientifique des cadres inspire le désir de soumettre l'activité économique aux mêmes disciplines aussi parce qu'il existe un besoin de trouver la sécurité au milieu d'un monde en transformation rapide : on la recherche dans les techniques de l'étude de marché, de la gestion budgétaire, etc. . .

Les préjugés ont changé de sens. La science économique paraît capable de résoudre tous les problèmes.

2) L'offre s'adapte.

Ou en d'autres termes, la "production" de science économique augmente et s'améliore.

L'adaptation est d'abord le fait de l'organion universitaire.

On enseigne l'économie dans un nombre croissant d'institu-

tions ou crée des instituts de préparation aux affaires (publics et privés). Un très grand nombre d'entreprise se préoccupent elles-mêmes du perfectionnement de leurs cadres.

Enfin, les Facultés de Droit—devenues Facultés de Droit et des Sciences Economiques s'adaptent elles aussi (tardivement il est vrai) et créent en 1954 une licence en quatre ans, de Sciences Economiques ou les cours économiques représentant 30 heures sur 40 (au lieu de 4).

On crée un baccalauréat économique. L'économie se vulgarise, l'économisme est à la mode.

Sur cette base ainsi élargie les instituts de recherches se multiplient, en liaison avec les services gouvernementaux, les entreprises, l'Université.

## — II —

### La Situation actuelle de la pensée économique en France

Il nous reste maintenant après avoir vu naître la science économique française contemporaine, après l'avoir reliée à l'évolution économique et sociale du pays, à l'interroger sur les réponses qu'elle fournit aux questions que lui pose le monde d'aujourd'hui, à mesurer donc son originalité et sa vigueur.

Bien qu'il soit difficile de parler des économistes français comme d'un groupe homogène, il est certain qu'on retrouve chez tous des caractères communs qui situent le nouveau stade où en est arrivée la science économique en France.

1) Les disciplines économiques sont en voie de devenir des disciplines vraiment scientifiques : le degré de technicité s'accroît, le degré d'unanimité s'accroît aussi, au moins sur un certain nombre de bases infiniment plus sûres qu'auparavant.

La méthode semble maintenant tout près de se fixer elle fait largement appel aux disciplines annexes (mathématiques, sociologie) sans perdre son originalité propre.

2) Les disciplines économiques sont, fondamentalement, des disciplines appliquées; la science est opérationnelle. Elles sont mêlées à la réalité quotidienne à tous les échelons.

L'avancement de la recherche se fait, grâce aux problèmes économiques concrets qui sont posés aux chercheurs caractère de—en—académique, bien que l'interprétation souhaitable entre théoriciens

et praticiens laisse encore à désirer.

3) Les querelles doctrinales sous l'aspect "libéralisme-dirigisme" étant closes, la science économique française est "impatiente de ses limites". Elle ne se contente pas de décrire ou de rechercher les meilleurs mécanismes d'ajustement d'une société donnée, elle vise aussi à remettre les bases de cette société en question, elle cherche à préciser les fins humaines de l'économie.

Les deux premiers traits sont connus à tous les économistes d'aujourd'hui. Le troisième me paraît propre aux économistes français ou au moins à certains d'entre eux.

Il semble en effet que l'on puisse distinguer plusieurs "courants" qui ne sont pas ou pas encore des "écoles" parmi les économistes français. Bien que les frontières en soient difficiles à tracer, j'utiliserai pour la commodité une classification en deux courants :

#### La science économique comme science descriptive

Les auteurs que l'on peut ranger sous ce titre sont préoccupés essentiellement de donner une vision réaliste de l'économie moderne. Leurs travaux peuvent évidemment être situés à des niveaux d'abstraction très différents.

—Certaines se limitent à une approche purement empirique et descriptive. Leur travail de recherche est essentiellement la collection des faits bruts ou très peu élaborés.

—D'autres se préoccupent aussi de formalisation théorique.

De nombreux instituts ou organisations de recherche se sont créés depuis la guerre et ont apporté des contributions importantes à l'élargissement et à l'amélioration de nos connaissances de fait. Bien qu'il soit impossible de faire un bilan des résultats en raison de la grande variété des sujets abordés et du grand nombre de chercheurs qui y ont contribué, on doit signaler un certain nombre de thèmes privilégiés dans la recherche française.

—En premier lieu peut-être, la France compte et depuis l'avant-guerre, un assez grand nombre de bons *historiens de l'économie*. Ils ont bénéficié tout d'abord d'un mouvement de pensée favorisant contre l'histoire "événementielle", une histoire plus *sociologique*, tenant un plus grand compte des facteurs économiques et sociaux. A ce mouvement est associé la revue des "Annales" et les noms de Lucien FEBVRE, MARC-BLOCH, BRANDEL, LABROUSSE.

La relève de ce mouvement tend à être prise en ce moment par les tenants d'une histoire économique plus *quantitative* et plus *théorique*. C'est là un résultat de la confluence des recherches théoriques sur la croissance économique et des recherches proprement historiques.

—Un autre groupe de chercheurs s'intéresse particulièrement à l'utilisation dans le domaine économique des concepts de *structure*. Il a ainsi ouvert la porte à toute une série d'études de fait sur les structures économiques et sociales qui paraît susceptibles d'intéressants prolongements. L'étude des *comportements* économiques, reliée aux études de structure. On se reportera au premier lieu dans ce domaine aux travaux de MM. André MARCHAL, Jean LHOMME, etc. se développe aussi largement, stimulés notamment par la création d'un centre de recherches de la consommation.

—Enfin, parmi les thèmes favoris des économistes français, il faut citer—à la fois descriptifs et politiques—les travaux sur les pays sous-développés et l'économie régionale—Travaux stimulés par la demande qui émanent d'un très grand nombre de pays africains et par les besoins d'une meilleure distribution géographique de l'activité économique en France.

A titre de personnalité représentative de cette tendance, je citerai M. Jean MARCHAL dont l'oeuvre toute entière tend, par une analyse aussi lucide que possible de la réalité, à refaire une théorie économique respectueuse du réel et de l'évolution du monde contemporain.

Ses divers ouvrages s'élèvent contre les divers schématismes des classiques : contre l'analyse de la formation des prix dans la ligne des théories de la concurrence imparfaite : mais surtout contre l'approche traditionnelle de la répartition des revenus.

Les auteurs classiques considèrent les revenus comme des prix : le salaire est le prix du travail—ou des résidus.

Donc l'analyse est faite en terme de marchés. J. Marchal estime que cette approche a cessé d'être féconde et défigure grossièrement la réalité. Il y a une autre manière de voir la distribution des revenus : comme le résultat d'une lutte à laquelle se livrent divers groupes sociaux pour se partager le Revenu National.

La tâche de l'économiste consiste dès lors à préciser quels groupes ou plus exactement quelles catégories il faut retenir pour expliquer ce processus, puis par quel mécanisme s'opère cette répartition et comment il évolue. L'approche, de micro-

économique devient globale. L'économiste fait appel à la sociologie pour définir les groupes d'agents économiques à retenir et étudier leur comportement.

Jean Marchal a déjà publié, en collaboration avec J. LECAILLON trois gros volumes sur ce sujet. Ses élèves ont fourni toute une série d'études sur des sujets convergents. Quand ces travaux seront intégrés dans une nouvelle systématisation, une nouvelle théorie un progrès considérable aura été réalisé.

#### La Science économique comme science appliquée.

Nous pouvons saisir ses réalisations aux deux niveaux déjà distingués : celui des entreprises, celui de l'Etat (de la politique économique).

##### a) Au Niveau de l'entreprise.

C'est là que se développent le mieux à l'heure actuelle, les traditions françaises d'économie mathématique (bien que les mathématiques soient utilisées dans tous les domaines économiques). De plus la majorité des économistes spécialisés dans ce domaine viennent d'un établissement d'enseignement supérieur fameux l'école polytechnique. On les retrouve essentiellement dans les affaires et la haute administration.

Il faut signaler l'influence initiatrice des études faites dans les grandes entreprises nationalisées (E. D. F. ; C. D. F.), surtout en matière de calculs d'investissements et de tarification électrique, de gestion rationnelle des entreprises.

Enfin au delà des seuls problèmes d'entreprise, l'usage du calcul opérationnel se développe rapidement au niveau des branches d'industrie, des problèmes d'urbanisme.

Les noms les plus connus dans ce domaine sont des noms de jeunes : BOITEUX, LESOURUE, MASSE. Un peu à part, on peut classer M. ALLAIS, également mathématicien et polytechnicien, mais théoricien pur et un des rares doctrinaires du libéralisme subsistant. Cependant les techniques du calcul opérationnel rencontrent rapidement des limites : il faut se résoudre à poser les problèmes hors du cadre de l'entreprise, dans celui de la nation.

##### b) Au Niveau de la nation.

Il faudrait citer, ici au niveau de la pratique, la plus grande partie des organismes d'études de la politique et au niveau de la recherche universitaire un très grand nombre d'études qui y sont

reliées de manière fort étroite.

Je retiendrais seulement :

—l'importance et l'étendue des avis du "Conseil Economique et social", assemblée consultative

—le système de budgets économiques et de comptabilité nationale, oeuvre du Service d'Etudes Financières (Ministère des finances) dirigé par M. GRUSON.

—les travaux du Commissariat au plan, sur la fixation des objectifs à long terme et la conception française d'un plan indicatif.

—les innombrables travaux réalisés par divers instituts ou diverses écoles sur les politiques de développement.

Il y a peu de théoriciens de la politique et les noms qu'il faudrait citer ici sont ceux de hauts fonctionnaires, d'hommes politiques, d'universitaires. *Alfred SAUVY*, économiste et démographe mondialement connu est également représentatif de ce courant de pensée étroitement liée à l'action politique et administrative.

Enfin je voudrais insister sur la contribution particulièrement importante de François PERROUX.

Le professeur Perroux est sans conteste le plus grand économiste français vivant. Son rayonnement, d'abord limité à la France et aux spécialistes et dépasse aujourd'hui le cadre national et les frontières de sa discipline, ses idées commencent à imprégner en France une large fraction de l'opinion éclairée. . .

François Perroux doit ce succès à une oeuvre exceptionnellement abondante et vigoureuse. De plus c'est un orateur remarquable et contrairement à la plupart des économistes, un excellent écrivain (si l'on met à part quelques obscurités de langage). Il est en outre extrêmement combatif et s'engage à fond dans tous les grands problèmes et les grandes controverses.

Une oeuvre aussi riche, aussi dense, ne peut être facilement résumée, ni paraphrasée. Aussi évoquerai-je simplement les plus importants de ses thèmes, en essayant de dessiner le fil logique qui les unit et qu'il n'a pas encore à ma connaissance, précisé lui-même, sauf peut-être dans le petit livre "*Economie et Société*". . .

##### 1) Le Thème de l'inégalité et de la domination.

Comme l'analyse politique issue de la Révolution Française considère les hommes libres et égaux en droit, l'économie politique traditionnelle (de Smith à Keynes) traite d'agents économiques qui sont aussi égaux. Elle montre comment ces agents

égaux, dotés d'un comportement économique furent hédoniste parviennent à engendrer une équilibre économique. (équilibre walraso—paretien).

François Perroux remet en question cette notion d'équilibre "mécanique", Il montre que les unités économiques ne sont pas égales mais que certaines sont *dominantes* et d'autres *dominées*,

Cette inégalité ne peut être analysée seulement par les théories de la concurrence imparfaite ou du monopole. Elle nécessite une explication plus large, conçue en termes de *stratégie* plutôt que d'équilibres mécaniques.

L'analyse et de la domination est valable à l'échelle de la firme et de la nation, — alors que les techniques classiques applicables aux rapports entre les firmes ne peuvent être transposées.

Ceci entraîne une reconsidération du domaine de l'économie qui est de grande importance dans la pensée de *Perroux*. Pour lui l'économie n'est pas seulement la science de l'échange. On doit y inclure les phénomènes adialactiques: la *contrainte* qui fait partie intégrante de l'Univers économique; le *don*, qui en est un élément nécessaire.

#### 2) Le thème du progrès économique comme création collective

Perroux met en lumière le caractère collectif que revêtent de nos jours les innovation et bien plus encore les progrès économiques.

Là encore, il y a quelque distance entre la conception habituelle—qui est la conception schumpeterienne: l'invention, l'innovation qui engendre des surplus, lesquels sont rabotés et également distribués par la concurrence et celle de Perroux.

Celui-ci montre surtout l'invention naissant de la recherche scientifique désintéressée d'innovations et d'investissements publics, d'innovation et d'investissement privés non directement reliés à l'innovation étudiée.

Il montre surtout que les liens qui unissent ces divers stades du processus collectif sont si étroits qu'il est impossible de dégager en chacun d'eux des coûts significatifs (i. e. qui puissent guider la décision)...

Il en résulte que le système des prix perd totalement (non pas seulement en raison de monopoles) sa fonction, n'aboutit pas à la meilleure allocation des ressources.

Donc la clarté des mécanismes classiques se trouve obscurcir, l'action de chacun se trouve immergée dans une activité collective dont elle tire son principe et à laquelle elle contribue pour sa

part, mais d'une manière difficilement mesurable.

Enfin ce progrès ne se fait pas également ni uniformément, mais à partir de "pôles de croissance" de foyers de développement.

Là encore l'inégalité règne. Il y a dans l'oeuvre de Perroux une véritable dialectique de l'inégalité.

On y trouve une philosophie de la lutte qui se transforme en concours et du conflit en coopération. C'est là dit Perroux le concept fondamental dans l'observation scientifiques des activités économiques d'aujourd'hui. "Les conduites réelles sont des conflits—concours ou des luttes—coopération en quelques système que ce soit".

#### 3) Les thèmes de la "coexistence pacifique".

Autour de ces thèmes fondamentaux de sa philosophie économique Perroux a abordé les grands problèmes actuels (au sens large) qu'il a éclairés d'une lumière assez nouvelle. Dans son grand ouvrage la "coexistence pacifique", il analyse les parties en présence : pays capitalistes, pays communistes et tiers monde.

Des deux premiers il met en évidence les différences spécifiques, structures sociales, mécanismes de commandement, répartition du pouvoir. Mais il souligne aussi les ressemblances profondes ("investissements massifs" sans consulter le marché, calcul des priorités sociales, tension entre centre et périphérie... tension entre les nations qui forment chaque bloc).

Il essaie de définir les conditions qui doivent être réalisées pour que la lutte des deux blocs soit elle aussi, une lutte féconde aboutissant non à la destruction, mais à l'avantage de toute l'humanité, et particulièrement de partie de favorisée de l'humanité.

Il montre que les doctrines avec lesquelles les pays capitalistes comme les pays communistes envisagent le développement des pays attardés ne préparent qu'une coexistence hostile—voire une destruction mutuelle. Il montre l'émergence nécessaire de pouvoirs mondiaux—et l'obligation dans laquelle nous sommes de poser dès maintenant tous les problèmes en termes planétaires.

C'est ce mondialisme de Perroux qui explique, d'ailleurs, sont hostilité à l'Europe telle qu'elle s'est faite jusqu' à présent ("*Europe sans rivages*"). Il lui reproche essentiellement constituer un champ d'unification trop étroit et à certains égards mal choisi, et par là, de créer une barrière dans la voie qui mène à l'unité de monde.

#### 4) Le Thème de la rationalité économique

La théorie traditionnelle fournissait aux entreprises et aux

agents économiques des normes de comportement : dans un environnement fait d'une multitude d'unités de poids égale, comporte ment consiste en une adaptation rationnelle d'où naît la maximisation du rendement social. Mais la Macro-unité, n'a plus la possibilité de s'adapter. Elle exerce au contraire une influence irréversible. Elle prend des macro-décisions.

Où trouver la philosophie ces macro-décisions ? Comment s'assurer de leur rationalité ?

A l'heure actuelle dit Perroux elle n'est pas assurée du tout et la plupart des décisions des grands firmes, des Etats, des groupes sont des "paris" sur structures neuve (qui déforment l'environnement...). Il n'est pas sûr dit Perroux qu'on puisse trouver les principes d'une telle rationalité. Mais aujourd'hui sa conception semble changer si l'on considère le soin avec lequel il fait la revue des diverses conceptions de *l'avantage collectif* et s'efforce de les préciser ou compléter.

Sur un plan très élevé et très lointain, ces décisions seront inspirées par le désir d'assumer les *"coûts de l'homme"* i. e. de faire disparaître de la surface du globe faim, la maladie, le manque de logement... de transformer "l'avarice des nations" en une "économie du genre humain".

Mais il reste toute la philosophie des décisions économiques concrètes. Perroux a déjà apporté un certain nombre de précision sur ses conceptions du "développement" mais il serait certainement souhaitable qu'il développe ses conceptions sur ce point.

Telles sont les grands lignes d'une oeuvre dont on présente dès aujourd'hui l'importance et dont on ressente le rayonnement.

## Conclusion

Comment pourrait-on résumer l'apport des économistes français à la Société économique de notre temps ?

J'insisterai à nouveau sur la difficulté de séparer ce qui est français et ce qui ne l'est pas : très grande universalité des conceptions et des analyses. Très grande influence des économistes américains. Beaucoup de conceptions peuvent avoir été empruntées. Cependant on peut mettre à l'actif des Français.

—une conception plus réaliste des rapports économiques.

Les Français ont été les premiers et plus vigoureux dans le rejet des analyses mécaniques traditionnelles, donc de toute une formalisation extrêmement utile et vigoureuse mais qui semble avoir perdu sa fécondité. Et il est vrai qu'après une lecture de

Perroux, on est un peu essoufflé et désorienté, mais on est mené vers un dépassement des méthodes existantes et lancé dans une direction d'avenir.

Cette conception plus réaliste repose avant tout sur une certaine *synergie entre la science politique et la science économique*, une certaine compénétration entre les notions politiques de pouvoir, de contrainte et les notions économiques d'échange.

—Une idée des buts que pourrait avoir l'activité économique et en tous cas une remise en question permanente de ces buts.

L'économie sans rareté et sans contrainte qui se dessine dans les oeuvres de Perroux n'est plus une utopie fondée sur des mythes (comme l'abondantisme) c'est une perspective dont on entrevoit les mécanismes de création.

Cette ouverture sur les fins n'est pas le monopole des Français (cf. Galbraith) mais il est juste de dire cela tient beaucoup plus de place dans les préoccupations des économistes français.

—On pourrait enfin se préoccuper des influences subies par les économistes français et se demander par exemple si la science économique française est influencée par le Marxisme.

Il y a peu d'économistes marxistes à proprement parler, en France et la plupart d'entre eux sont hérétiques par rapport à l'orthodoxie marxiste.

On peut dire que la pensée économique française d'aujourd'hui est *post-marxiste* en ce sens qu'elle a assimilé toute une série d'hypothèses marxistes qui sont devenues les bases des sciences sociales.— En ce sens aussi qu'elle envisage les économies issues de la pensée marxiste comme de ces particuliers soumis à son analyse et qu'elle insiste sur la ressemblance entre les systèmes économiques. On ne peut oublier que c'est Merleau-Ponty qui a le premier émis le vœux d'une *"économie généralisée"* dont le capitalisme et le communisme seraient des cas particuliers, tâche expressément reprise par Perroux. On ne peut oublier non plus le projet philosophique de Sartre, reprenant la lecture de l'Histoire à l'aide de la dialectique marxiste et s'efforçant de soumettre le marxisme lui-même à une analyse inspirée de ses propres principes.

On peut dire que les économistes et les philosophes françaises présentent à l'égard du Marxisme une pensée dépourvue de complexes. Il est paru en France d'ailleurs dans les dix dernières années toute une série de travaux d'hérétiques du Marxisme qui ont considérablement agi pour éviter une brutale polarisation anti-marxiste.

Ces économistes, comme les autres penseurs français, conservent du marxisme ce qui a résisté à l'épreuve des faits, ce qui est conciliable avec leur méthode propre. Ils en rejettent habituellement, le dogmatisme, les analyses périmées sur l'avenir du capitalisme...

Ainsi collaborent-ils à la fin d'un clivage dans les sciences sociales entre marxistes et non marxistes et à l'avènement d'une science sociale vraiment universelle.

Par ailleurs on doit signaler l'importance et la vigueur dans les sciences économiques d'un courant de pensée issu du christianisme, et plus particulièrement du "catholicisme social". Ce courant de pensée complètement renouvelé, faisant preuve d'une grande liberté par rapport à la hiérarchie ecclésiastique s'exprime non seulement dans des revues comme "Économie et Humanisme", "Revue de l'action populaire", "Esprit", mais encore à travers les oeuvres d'un très grand nombre d'économistes universitaires.

Enfin pour être honnête, il faudrait encore, après avoir mis en lumière l'apport des français, montrer aussi ses insuffisances :

—pas encore de formalisation rigide, de théorie complète, de corps de doctrine fermement charpenté sur lequel on peut argumenter à l'infini.

—un grand désordre dans les conceptions, une grande fermentation.

C'est la conséquence inévitable de la situation actuelle de la pensée économique en France. Les économistes français n'ont pas pour l'instant reconstitué une *orthodoxie*. Si l'on en croit les conditions dans lesquelles ils travaillent, l'évolution des problèmes auxquels ils s'appliquent, cela ne semble pas tout proche. Les temps ne sont pas pavorables aux orthodoxies—aux systèmes.

Ils est peu probable que la science économique se constitue rapidement en système, mais nous pouvons nous contenter qu'elle soit un ferment.

Hubert Brochier

Université de Grenoble

## 日 仏 経 済 学 会 BULLETIN

昭和39年12月20日発行

編 者 日 仏 経 済 学 会

(代表者 久保田 明光)

東京都千代田区神田駿河台2丁目3

日 仏 会 館 内

(事務局：東京都新宿区戸塚町 早稲田大学内)

編集責任者

岡 山 隆

印刷所

三木印刷株式会社

BULLETIN  
DE LA  
SOCIÉTÉ FRANCO-JAPONAISE DES  
SCIENCES ÉCONOMIQUES

Décembre

1964

No. 2 • 3

SOMMAIRE

**Études**

- Gaston LUDUC : Les relations économiques entre l'Europe Occidentale avec  
les pays en voie du développement  
(Traduit par L-Takashi OKAYAMA) ..... 3
- André MARCHAL : Les inégalités économiques entre régions et entre nations ..... 73
- Hubert BROCHIER : La pensée économique française devant le monde moderne ..... 84

**Rapports**

- Kiichi MIZOKAWA : André Paquet . Le conflit historique entre la loi des  
débouchés et le principe de la demande effective, 1953..... 10
- Jun NISHIKAWA : Calvinisme dans l'histoire de spirituelle XVI<sup>e</sup> siècle. .... 15
- Yasuhiko WATANABE : Etude sur la "tolérance" en France du XVIII<sup>e</sup>  
siècle—La "tolérance" chez Turgot. .... 24

**Notes bibliographiques**

- MARCZEWSKI (J) : "Histoire quantitative, Buts et méthodes," "y a-t-il eu  
un "Take off" en France?" (Kenji KAWANO)..... 37
- PERROUX (F) : La coexistence pacifique, T. II  
(Mariko HORIKAWA & Shiro HORIKAWA) ..... 44
- BIELER (A) : La pensée économique et sociale de Calvin.  
(Jun NISHIKAWA) ..... 51
- Liste des ouvrages reçus ..... 63
- Liste des membres ..... 65
- Statuts de SOCIÉTÉ ..... 69